

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月19日
【事業年度】	第44期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社コロワイド
【英訳名】	COLOWIDE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 順寛
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045-312-5970
【事務連絡者氏名】	専務取締役 野尻 公平
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045-312-5970
【事務連絡者氏名】	専務取締役 野尻 公平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)		44,431,748	55,007,038	71,589,688	93,064,651
経常利益(千円)		1,718,522	2,372,030	2,696,542	3,946,027
当期純利益(千円)		745,614	207,242	390,561	406,096
純資産額(千円)	3,542,299	4,585,447	7,410,547	11,792,985	14,926,277
総資産額(千円)	31,583,526	36,383,791	51,356,737	61,100,444	85,105,029
1株当たり純資産額(円)	251.58	311.87	300.53	464.20	281.28
1株当たり当期純利益金額(円)		49.18	14.15	21.35	8.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)		45.65	12.61	20.07	8.85
自己資本比率(%)	11.2	12.6	14.4	19.3	17.5
自己資本利益率(%)		18.3	3.5	4.1	3.0
株価収益率(倍)		16.9	67.9	39.3	149.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)		2,561,329	4,012,529	5,258,430	7,548,613
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)		4,372,296	8,039,364	11,031,876	7,071,398
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)		238,130	10,070,505	6,153,477	3,010,823
現金及び現金同等物の期末残高(千円)		1,518,235	7,561,906	7,941,937	11,417,267
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	624 (3,231)	927 (3,387)	1,338 (4,425)	1,807 (5,767)	2,196 (6,601)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期は貸借対照表のみが連結対象であるため該当事項のみ記載しております。

3. 第41期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第44期には、平成17年5月20日付および平成18年2月1日付をもって、それぞれ1株を1.5株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	28,451,739	33,013,708	50,327,964	28,638,320	2,088,253
経常利益(千円)	979,852	1,609,484	2,636,243	1,602,906	1,336,801
当期純利益(千円)	326,299	366,616	628,370	251,811	527,127
資本金(千円)	850,709	1,058,768	2,612,269	3,982,019	5,482,019
発行済株式総数 普通株式(株) 優先株式(株) 第2回優先株式(株)	14,086,845 - -	14,599,304 - -	14,731,080 30 -	18,947,315 30 -	42,631,458 30 30
純資産額(千円)	3,542,299	4,206,449	7,802,523	11,175,264	14,449,017
総資産額(千円)	24,325,640	27,750,250	44,641,277	17,783,553	32,545,127
1株当たり純資産額(円)	251.58	285.87	327.23	431.47	269.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000 (-)	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.17	22.80	42.91	13.13	11.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)		21.43	37.50	12.50	11.70
自己資本比率(%)	14.6	15.2	17.5	62.8	44.4
自己資本利益率(%)	9.6	9.5	10.5	2.7	4.1
株価収益率(倍)	35.9	36.4	22.4	64.0	112.8
配当性向(%)	21.6	43.9	11.6	38.1	42.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,581,467				
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	6,254,495				
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,898,462				
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,614,005				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	476 (2,315)	568 (2,048)	945 (3,281)	24 (-)	21 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年5月18日付をもって、1株を1.5株に分割しております。

なお、第40期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 第41期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第43期は、平成16年10月1日より持株会社体制への移行により、個別業績におきましては、従来型の売上はなくなりましたので、通期の業績は第42期に比べ大幅に変動しております。

5. 第44期には、平成17年5月20日付および平成18年2月1日付をもって、それぞれ1株を1.5株に分割しております。

2【沿革】

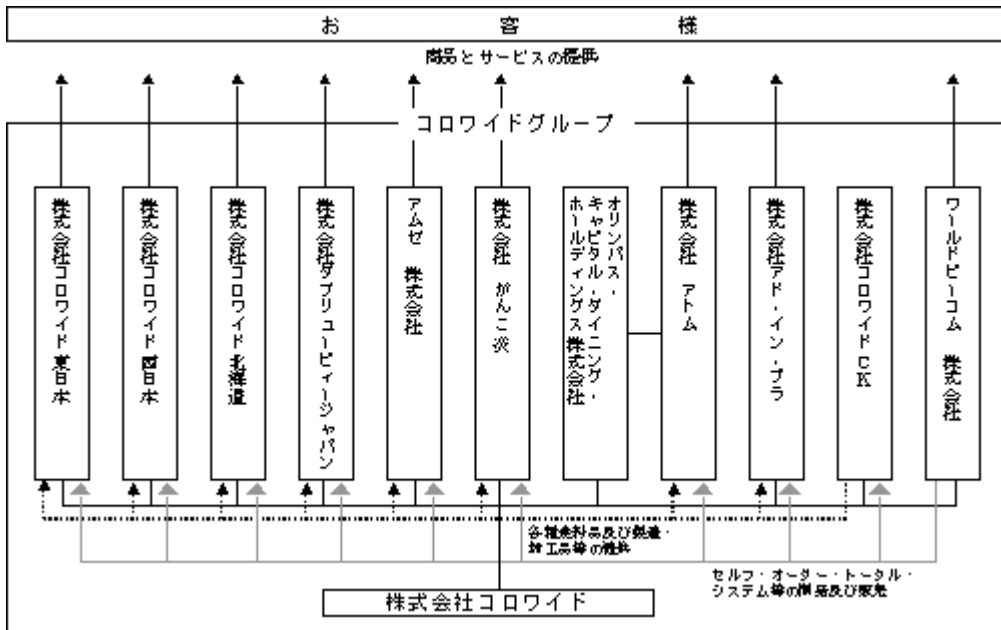
年月	事項
昭和38年4月	飲食店及び軽飲食店の営業を目的として神奈川県逗子市逗子312番地に山本商事(株)を設立。
昭和43年5月	本社を神奈川県逗子市逗子一丁目7番1号に移転。
昭和52年9月	飲食店「甘太郎食堂」を「手作り居酒屋 甘太郎」として業態変更を行い、同地に創業店となる逗子店を開店。
昭和56年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」大船1号店を開店し、直営のみによる多店舗展開を開始。
昭和61年6月	町田1号店を開店し、東京都に進出。
昭和61年11月	本社を神奈川県藤沢市南藤沢2丁目8番2号に移転。神奈川県逗子市に逗子工場を設置。
昭和62年10月	新業態「日本料理 三間堂」(串焼きと釜飯)を神奈川県海老名市に開店。
昭和63年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」大和店を移転し、当社として最大級の店舗(358席)を開店。
平成4年11月	新業態「ダイニングカラオケ デイ・トリッパー」を横浜市戸塚区に開店。
平成5年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」海老名2号店開店。全席に無煙ロースターを設置し、メニューに焼肉を取入れる。
平成6年4月	「手作り居酒屋 甘太郎」蒲田1号店、「ダイニングカラオケ デイ・トリッパー」蒲田店同時開店。本格的な東京進出の方向を打ち出す。
平成6年9月	株式会社コロワイドに社名変更。英訳名COLOWIDE CO., LTD. (「勇気」(Courage)、「愛」(Love)、「知恵」(Wisdom)、「決断」(Decision)の造語)。
平成6年10月	逗子工場を閉鎖。セントラルキッチンの本格稼働と物流の強化を目指し、神奈川県鎌倉市に鎌倉キッチン配送センターを設置。
平成6年12月	川崎駅前タワーパーク21階に233坪465席の「手作り居酒屋 甘太郎」川崎1号店を大型店展開の端緒として開店。
平成7年11月	新業態洋風居酒屋「リビングバー」を神奈川県藤沢市に開店。
平成9年4月	「手作り居酒屋 甘太郎」江坂店を開店し関西地区に進出。
平成9年4月	312坪535席の当社として最大規模の「手作り居酒屋 甘太郎」池袋2号店開店。新業態「ダイニングバー 三間堂」を東京都武蔵野市吉祥寺に開店。
平成9年7月	大阪府摂津市に大阪キッチン配送センターを設置。
平成9年8月	新業態「地酒とそば 三間堂」を東京都港区赤坂に開店。
平成9年11月	埼玉県浦和市に413坪の浦和キッチン配送センターを設置。
平成10年5月	複合出店の一環として、同一ビルに「手作り居酒屋 甘太郎」綱島店と「地酒とそば 三間堂」綱島店を出店。
平成11年4月	新業態「イタメシヤ ラ パウザ」を神奈川県藤沢市に開店。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年7月	浦和キッチン配送センターにおける配送部門の外務委託。
平成12年1月	五反田研修センターを開設。
平成12年1月	新業態「新食生活 手作り居酒屋 甘太郎」を開発し、第1号店として「手作り居酒屋 甘太郎 五反田店」を「新食生活 手作り居酒屋 甘太郎」五反田店に業態変更。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年3月	I S O 14001の認証取得。

年月	事項
平成13年 6月	鎌倉キッチンセンター閉鎖。
平成13年11月	新業態「海鮮しゃぶしゃぶうどん会席 絹かつぎ」を横浜市に開店。
平成14年 1月	株式会社平成フードサービスの発行済全株式を取得することにより、子会社化。
平成14年 1月	本社事務所を横浜市神奈川区鶴屋町 3 丁目33番 8 号に移転。
平成14年 7月	「自然酒庵 虎之介」1号店を新宿に開店。
平成14年 8月	(株)ダブリューピーージャパンの発行済株式の60%を取得することにより、子会社化。
平成14年 9月	株式を東京証券取引所第一部に上場する。
平成14年12月	明治製菓リテイル(株)の発行済株式の100%を取得することにより、子会社化。
平成14年12月	明治製菓リテイル(株)を(株)アド・イン・プラに社名変更。
平成15年 3月	「手作りダイニング 甘太郎」を「遊食三昧 NIJYU-MARU」に、「ダイニングバー 三間堂」を「FoodiunBar 一嗟」に業態変更。
平成15年 3月	(株)アド・イン・プラは、ドリームフード(株)より27営業店舗の営業を譲受ける。
平成15年 7月	(株)平成フードサービス及び(株)アド・イン・プラの営業を譲受け、(株)平成フードサービスは平成15年9月30日付で清算を結了。
平成16年 3月	(株)轟真屋の発行済株式の50.22%を取得することにより、連結子会社化。
平成16年 6月	(株)轟真屋の発行済株式を買増すことにより平成16年 6月16日付で58.41%を保有。
平成16年 8月	(株)コロワイド北海道は、ユメキタスリンク(株)より営業全店舗を譲受ける。
平成16年10月	(株)轟真屋と株式交換を行い、(株)轟真屋を完全子会社化。
平成16年10月	当社は持株会社制に移行し、営業部門を(株)コロワイド東日本、(株)コロワイド西日本、(株)コロワイド北海道及び(株)コロワイドC Kに分割。
平成16年10月	アムゼ(株)の発行済株式総数の69.82%を取得し、連結子会社化。
平成16年11月	新業態「逗子蕎麦店みなも」を神奈川県逗子市に開店。
平成16年12月	当社が発行済株式総数の69.82%を保有するアムゼ(株)の株式を買増することにより同社の発行済株式総数の100%を取得し完全子会社化。
平成17年 2月	当社が発行済株式総数の60%を保有する(株)ダブリューピーージャパンの株式を買増することにより同社の発行済株式総数の100%を取得し完全子会社化。
平成17年 3月	さいたまキッチンセンターの増設。
平成17年 6月	(株)がんこ炎の発行済株式総数の84.72%を取得し、連結子会社化。
平成17年10月	(株)アトムが発行済普通株式の51.25%および発行済優先株式の全株を保有するオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の発行済全株式を取得し、(株)アトムを、当社の連結子会社化。
平成17年10月	外食事業向けシステム開発会社のワールドピーコム(株)の発行済株式の90.19%を取得し、連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社11社で構成されており、外食事業を幅広く営んでおります。当社グループは、「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に直営による飲食店チェーンを首都圏及び関西・中京・北陸・北海道・東北地区で展開しております。

(事業の系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱コロワイド 東日本 (注)1、2	神奈川県横浜市 神奈川区	10,000	直営飲食店チェーン	100.0	当社の東日本事業
㈱コロワイド 西日本 (注)1、2	同上	10,000	直営飲食店チェーン及びF C事業の 多店舗展開	100.0	当社の西日本事業
㈱コロワイド 北海道	同上	10,000	直営飲食店チェーン	100.0	当社の北海道事業
㈱コロワイド C K	同上	10,000	製造・加工品等の 提供	100.0	当社のセントラル キッチン事業
㈱ダブルユーピー ジャパン	同上	439,900	直営飲食店チェーン	100.0	役員兼任3名
アムゼ㈱	宮城県仙台市青 葉区	400,000	直営飲食店・カラ オケハウス及びピ デオレンタル店チ ェーン	100.0	当社の東北事業
㈱がんこ炎	愛知県名古屋市 中区	434,400	直営飲食店チエ ーン及びF C事業の 多店舗展開	88.64	当社の中京事業
㈱アトム (注)1、2	同上	4,353,219	直営飲食店チエ ーン及びF C事業の 多店舗展開	51.71	同上
オリンパス・キャピ タル・ダイニング・ ホールディングス㈱	神奈川県横浜市 神奈川区	255,000	投資業、有価証券 の保有・運用	100.0	当社の投資事業
㈱アド・イン・プラ	神奈川県横浜市 神奈川区	180,000	直営飲食店チエ ーン	100.0	当社の首都圏事業
ワールドピーコム㈱	神奈川県横浜市 港北区	75,000	外食事業向けセル フ・オーダー・ト ータル・システムの 開発・販売、無 線通信技術の開 発・運用	95.12	当社のシステム開 発事業

(注)1 特定子会社であります。

- 2 ㈱コロワイド東日本、㈱コロワイド西日本及び㈱アトムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお㈱アトムについては、有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

㈱コロワイド東日本	売上高	46,112,098千円
	経常利益	1,851,299千円
	当期純利益	513,574千円
	純資産額	659,042千円
	総資産額	29,635,950千円
㈱コロワイド西日本	売上高	14,131,359千円
	経常利益	541,584千円
	当期純利益	197,094千円
	純資産額	1,692,742千円
	総資産額	10,394,771千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

会社名	従業員数(人)	パートタイマー数(人)
(株)コロワイド	21	0
(株)コロワイド東日本	820	2,599
(株)コロワイド西日本	394	831
(株)コロワイド北海道	262	486
(株)コロワイドC K	42	133
(株)ダブリューピー ジャパン	35	37
アムゼ(株)	130	391
(株)がんこ炎	138	1,141
(株)アトム	322	983
ワールドピーコム(株)	32	0
合計	2,196	6,601

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマーは年間の平均人数を記載しております。

2. 従業員数は新規出店と当期に(株)がんこ炎、(株)アトムおよびワールドピーコム(株)を連結子会社としたため、最近1年間において389名増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21	39.6	8.2	5,537

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、平成15年7月12日に労働組合が結成され、労使関係は円満に推移しております。

- ・名称 コロワイド労働組合
- ・所属上部団体 UIゼンセン同盟
- ・組合員数 11,929人

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、仕入実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の日本経済は、好調な個人消費や企業の設備投資を牽引役に景気は回復基調が続きました。外食産業におきましては、個人消費に回復感がみられ既存店売上も平成17年10月以降回復のきざしが見られたものの、その後一進一退が続いております。

このような状況の中、当社はメニューの変更等により魅力ある商品提供に取り組みました。また、食材やメニューの見直しに加え、店舗改装、業態の見直し等により既存店の業績向上をめざしました。その結果、連結ベースの前年比をみますと、連結既存店売上高99.9%、連結既存店客数97.8%、連結既存店客単価102.1%と推移しております。

店舗政策につきましては、コロワイド・グループ全体では、当期中に75店舗の新規出店、27店舗の閉鎖を行いました。

以上の店舗政策の結果、当期末現在の直営店舗数は、(株)コロワイド東日本316店舗、(株)コロワイド西日本106店舗、(株)コロワイド北海道67店舗、(株)ダブリューピーージャパン5店舗、アムゼ(株)49店舗、(株)がんこ炎 73店舗、(株)アトム170店舗、(株)アド・イン・プラ1店舗、合計787店舗となっております。なお、直営店舗の他に、69店舗のフランチャイズ（FC）店舗を有しております。

直営店舗を地域別にみますと、東京都164店舗、神奈川県111店舗、関西地区（大阪・兵庫・京都・滋賀）113店舗、北海道67店舗、東北45店舗、甲信越・北陸52店舗、千葉・埼玉・山梨41店舗、東海地区（愛知・岐阜・三重・静岡）194店舗、合計787店舗となっております。

当連結会計年度の業績は、売上高930億64百万円、経常利益は39億46百万円、当期純利益は4億6百万円となりました。

売上高は、新規出店や、主に(株)がんこ炎、(株)アトム等のM&Aによる売上が加算されたことにより、前年比30.0%増となりました。

経常利益は、売上高の増加に伴い前年比46.3%増となりました。

当期純利益は、減損会計の適用や閉店および店舗のリニューアルによる特別損失を計上した結果前年比4.0%増となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	75億	48百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	70億	71百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	30億	10百万円
現金および現金同等物期末残高	114億	17百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加および減損損失の計上等により増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店およびリニューアル店舗への設備投資支出ならびに新規連結子会社株式取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の設備投資や新規連結子会社株式取得による支出等を銀行借入金により賄ったこと、および第2回優先株式発行によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
厚焼き玉子(千円)	138,911	113.7
タレ類(千円)	521,829	119.6
串ものの類(千円)	446,734	121.9
肉スライス類(千円)	459,189	138.5
ピザ・パン生地(千円)	214,002	111.5
ケーキスポンジ(千円)	47,546	136.3
その他(千円)	289,101	110.5
合計(千円)	2,117,315	121.4

(2) 受注状況

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績
販売実績状況

会社	金額(千円)	構成比
(株)コロワイド東日本	46,112,606	49.6
(株)コロワイド西日本	14,129,248	15.2
(株)コロワイド北海道	7,481,002	8.0
(株)コロワイドC K	843,173	0.9
(株)ダブリューピージャパン	988,994	1.1
アムゼ(株)	6,704,240	7.2
(株)がんこ炎	5,673,571	6.1
(株)アトム	10,998,392	11.8
ワールドピーコム(株)	133,420	0.1
合計	93,064,651	100.0

(注) アド・イン・プラはコロワイド東日本に含めております。

主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

(1) 連結子会社の効率的運営

当社では、平成16年10月1日より持株会社体制に移行し、現在11社の連結子会社を有しております。今後も業態の多角化と店舗網の拡大を加速するため、M & Aを積極的に推進してまいります。

従って、継続的な課題としては、連結子会社の運営の効率化、収益性の向上であり、そのために下記の施策に取り組んでおります。

- 地域密着型経営体制の構築
- 売上原価率、人件費・販促費の管理の徹底
- 食材調達や配送の一元化によるスケールメリットの追求
- キッチンセンターの稼働率上昇による原価コストの低減
- 本社管理間接部門の効率化による本部経費の削減
- 従業員教育

上記課題の改善プランを推進するために、外食産業向けのシステム開発を手がけるワールドピーコム株式会社を、当社の連結子会社といたしました。

同社は株式会社がんこ炎、株式会社アトムを含む当社グループのシステム統合や保守業務の内製化を進めるほか、同社との協働による高度なシステムの構築および当該システムの運用により、以下の具体的効果の発現を期待しております。

- 店舗オペレーションの効率化
- マーケティング機能の充実
- セントラルキッチンの効率化
- 間接部門の効率化
- 人事評価制度の改善
- 店舗開発精度の向上

(2) 品質管理の徹底

「食の安全」に対する消費者の関心が強まっている中、食材の取扱いおよび品質管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、飲食業界の一員として、店舗及びセントラルキッチンにおいては、所轄保健所よりの食品衛生法、ダイニングカラオケ デイ・トリッパーについては所轄公安委員会よりの風俗営業法の法的規制、行政指導を受けております。

これらの法的規制の主旨を理解し、食材の取扱い及び品質管理を徹底しております。

特に、受入品（食材・備品）の品質管理に関しては次のとおりであります。

(1) 菌検査の実施

- キッチンセンターでの生産品に対する定期的細菌検査の実施
- キッチンセンターでの生産品以外のものに対する菌検査も定期的に行っている。
（検査対象＝労働者、食材、たわし、まな板、テーブル、包丁、ズボン他）
- 細菌検査結果票の永久保存
- 細菌検査の結果内容に応じたの対策

(2) 菌検査以外

- 生産品の生産日の記載
- 商品の性質により消費・賞味期限を把握する。（入荷しても出荷が少なければ劣化するもの。例：生ハム、ウインナー）
- 賞味期限に注意し、先入先出を徹底している。
- 商品にあった温度管理がなされている。
- 包装材の破損、または腐食、劣化などの確認

(3) 食材の輸送中、出庫手配中の衛生管理、品質保持

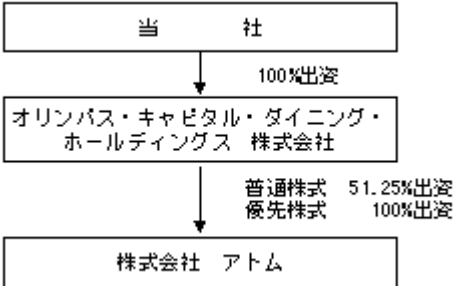
- 食材に合わせ温度管理を徹底し、劣化を避ける納品を行う。
- 冷凍・冷蔵品・フレッシュなど各食品別による納品方法。

なお、第4[提出会社の状況]6[コーポレート・ガバナンスの状況]の項で(2)リスク管理体制の整備の状況について記述しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループの平成17年度中における主なM & Aは下表のとおりです。

年月	M & Aの概要	M & A時 店舗数
平成17年6月	<p>当社は、中京地区を中心に、焼肉店「がんこ亭」、「がんこ炎」等を展開する株式会社がんこ炎の株式を取得するため、平成17年5月27日から平成17年6月16日の間、当該公開買付を行いました。その結果、当社は株式会社がんこ炎の株式2,622,000株を平成17年6月28日付で取得し、株式会社がんこ炎は当期より当社の連結子会社となりました。</p> <p>なお、当社の株式会社がんこ炎に対する所有持株割合は84.72%、所有議決権割合は88.64%となっております。（平成17年6月28日付）</p>	82店舗 (内、F C 6店舗)

年月	M & Aの概要	M & A時 店舗数
平成17年10月	<p>当社は、北陸・中京地区を中心に廻転寿司事業およびレストラン事業を営む株式会社アトムの発行済普通株式の51.25%および発行済優先株式の全株を保有するオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の発行済全株式を平成17年10月11日付で取得いたしました。この結果、株式会社アトムは、当期より当社の連結子会社となっております。</p>  <pre> graph TD A[当 社] -- 100%出資 --> B[オリンパス・キャピタル・ダイニング・ ホールディングス 株式会社] B -- "普通株式 51.25%出資 優先株式 100%出資" --> C[株式会社 アトム] </pre>	242店舗 (内、F C 49店舗)
平成17年10月	<p>当社は、外食事業向けシステム開発会社のワールドピーコム株式会社の発行済株式の90.19%を平成17年10月26日付で取得し、当期より当社の連結子会社といたしました。</p> <p>その後、株式の買増で当期末日現在95.12%の所有割合となっております。</p>	

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)営業成績および財産の状況の推移（連結）

区分	第41期 平成14年4月 ～15年3月	第42期 平成15年4月 ～16年3月	第43期 平成16年4月 ～17年3月	第44期 平成17年4月 ～18年3月
売上高（千円）	44,431,748	55,007,038	71,589,688	93,064,651
当期純利益（千円）	745,614	207,242	390,561	406,096
1株当たり当期純利益（円）	49.18	14.15	21.35	8.87
総資産（千円）	36,383,791	51,356,737	61,100,444	85,105,029
純資産（千円）	4,585,447	7,410,547	11,792,985	14,926,277

（注）1．1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数にもとづいて算出しております。

- 第42期の総資産の増加の主たる要因は(株)轟屋（現(株)コロワイド西日本）を連結子会社化したことによるものです。
- 第42期の純資産の増加の主たる要因は平成16年3月31日に第三者割当による優先株式30億円を発行したことによるものです。
- 第43期の純資産の増加の主な要因は平成14年6月10日発行の「2006年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権社債」の株式への転換および平成15年9月29日発行の「2007年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権社債」の株式への転換並びに平成16年10月1日付、(株)轟屋を完全子会社とする株式交換により、合計普通株4,216,235株を発行し、資本金及び資本準備金に2,739,150千円を組入れたことによるものであります。その結果、株主資本比率は、第42期末の14.4%から19.3%に上昇いたしました。
- 第44期の純資産の増加の主たる要因は平成18年3月30日に第三者割当による第2回優先株式30億円を発行したことによるものです。

(2)財政状態（連結）

平成18年3月末の流動資産は前期末比43.6%増の188億66百万円になりました。

現金及び預金、棚卸資産、新規出店に伴う前払費用が増加いたしました。

有形固定資産は、前期末比28.4%増の381億36百万円となりました。これは、新規出店及び(株)アトム、(株)がんこ炎等を連結子会社化したことによる店舗数の増加に伴うものであります。

無形固定資産は、前期末比147.1%増の72億30百万円となりました。

投資その他の資産は、前期末比36.5%増の208億04百万円となりました。これは新規出店および(株)がんこ炎および(株)アトム等を連結子会社化したことに伴う敷金及び保証金の増加によるものであります。

流動負債は、前期末比72.4%増の275億98百万円となりました。主な理由は、一年以内返済予定長期借入金及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前期末比25.9%増の419億35百万円となりました。長期借入金の増加によるものです。

株主資本については、前期末比26.6%増の149億26百万円となりましたが、これについては(1)の注5．にて説明しております。

第3【設備の状況】

この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、総額80億20百万円（店舗等賃借に係る差入保証金13億80百万円を含む）であり、その主な内容は新規出店、既存店舗の増改築であります。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

なお、当社グループの店舗の状況は次のとおりです。

平成14年1月よりのM & A戦略の効果により、当社グループの業態も店舗数も共に、増加しております。その概要は次表のとおりであります。

（直営店舗数）

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
コロワイド自社開発業態の店舗	165	216	244	244	238	254
M & Aにより取得した業態の店舗		38	81	163	245	533
総店舗数	165	254	325	407	483	787

（注） 上記の直営店舗数の他に、F C店舗として69店舗があります。

地域別直営店舗数

東京	神奈川	千葉・埼玉・山梨	関西	東海	北海道	東北・甲信越・北陸	合計
164	111	41	113	194	67	97	787

主な業態（20店舗以上有するもの）

業態名	店舗数
手作り居酒屋 甘太郎	83
遊食三昧 NIJYU-MARU	46
イタメシヤ ラ パウザ	44
焼肉酒房がんこ亭	44
廻転寿司にぎりの徳兵衛	40
カルビ大将	37
たべのみしましょ いろはにほへと	34
北の味紀行と地酒 北海道	33
地酒とそば京風おでん三間堂	29
ラーメン四天王	23
カラオケプラザ時遊館	22
FoodiuBar 一瑳	21
廻転寿司アトムボーイ	20

2【主要な設備の状況】

(1)平成18年3月31日現在における企業別の主要な設備は、以下のとおりであります。

イ 提出会社

区分	所在地	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運 搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積 (㎡))		合計 (千円)
本社	横浜市	55,374	-	1,639	15,666	8,212	-	80,892	21 (-)

ロ 国内子会社

会社名	所在地	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運 搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積 (㎡))		合計 (千円)
(株)コロワ イド東日 本	横浜市	15,097,470	114,692	393,181	6,879	592,588	324,971 (720.89)	16,529,783	820 (2,599)
(株)コロワ イド西日 本	"	4,767,963	43,406	140,858	-	147,006	158,725 (774.8)	5,257,959	394 (831)
(株)コロワ イド北海 道	"	2,970,549	38,627	127,222	1,237	48,423	186,416 (4,591.89)	3,372,477	262 (486)
(株)コロワ イドCK	"	764,827	9,464	14,127	3,104	6,250	380,521 (2,904)	1,178,295	42 (133)
アムゼ(株)	仙台市	2,887,681	92,659	-	2,157	16,617	925,836 (12,850.68)	3,924,951	130 (391)
(株)アトム	名古屋市	3,763,340	557,055	-	487	164,470	571,400 (6,446.77)	5,056,753	322 (983)
オリンパ ス・キャ ピタル・ ダイニン グ・ホー ルディン グス株式 会社	横浜市	-	-	-	-	-	-	-	-
(株)がんこ 灸	名古屋市	1,578,325	137,353	-	455	247,506	227,673 (1,904.95)	2,191,315	138 (1,141)
ワールド ビーコム (株)	横浜市	1,911	-	344	215	11,427	-	13,899	32 (0)
(株)ダブリ ューピー ージャパ ン	"	373,128	-	13,462	378	6,231	-	393,200	35 (37)
(株)アド・ イン・プ ラ	"	-	-	-	-	-	-	-	(-)

(注) 1. 提出会社の社宅は従業員に、賃貸用不動産は駐車場として一般顧客に賃貸しております。

2. 従業員数の()は、パートタイマー数を外書しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

設備の内容	期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
事務用機器等	5 ~ 7	33,431	91,806

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース契約による主な賃借設備を記載しております。

(2)国内子会社

会社名	設備の内容	期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
(株)コロワイド東日本	店舗用厨房設備等	5～7	764,204	2,769,842
(株)コロワイド西日本	店舗用厨房設備等	5～7	200,036	547,513
(株)コロワイド北海道	店舗用厨房設備等	5～7	83,789	376,767
(株)コロワイドC K	店舗用厨房設備等	5～7	41,879	218,366
アムゼ(株)	店舗用厨房設備等	5	278,541	792,581
(株)アトム	店舗用厨房設備	5～7	223,831	822,291
(株)がんこ炎	店舗用厨房設備	5～7	48,872	125,547
ワールドピーコム(株)	店舗用厨房設備	5	1,187	9,466
(株)ダブリューピージャパン	店舗用厨房設備等	5～6	27,130	91,872

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース契約による主な賃借設備を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

会社名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(席)
		総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
(株)コロワイド東日本	24店舗	1,575,686	185,203	借入	平成18年3月	平成18年12月	2,257
(株)コロワイド西日本	11店舗	684,900	40,000	借入	平成18年3月	平成18年12月	1,059
(株)コロワイド北海道	18店舗	1,349,055	20,540	借入	平成18年3月	平成18年12月	2,730
アムゼ(株)	7店舗	449,835	14,600	借入	平成18年3月	平成18年12月	877
(株)アトム	5店舗	549,000	-	借入	平成18年3月	平成18年12月	864
(株)がんこ炎	10店舗	558,280	151,866	借入	平成18年3月	平成18年12月	1,117
(株)ダブリューピージャパン	1店舗	105,000	-	借入	平成18年6月	平成18年8月	205
合計	76店舗	5,271,756	412,209	-	-	-	9,109

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	112,999,920
優先株式	30
第2回優先株式	50
計	113,000,000

(注)平成18年3月14日付臨時株主総会において会社が発行する株式の総数は、50,000,000株から113,000,000株に変更になりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	42,631,458	59,684,041	東京証券取引所 (市場第一部)	-
優先株式	30	30	-	(注1)
第2回優先株式	30	30	-	(注2)
計	42,631,518	59,684,101	-	-

(注1) 優先株式の内容は、次のとおりであります。

- | | |
|----------------------|---|
| 1. 優先株式の種類 | 株式会社コロナイド優先株式(以下「優先株式」という。) |
| 2. 発行株式数 | 優先株式30株 |
| 3. 発行価格 | 1株につき100,000,000円 |
| 4. 発行価額の総額 | 3,000,000,000円 |
| 5. 資本組入額 | 1株につき50,000,000円 |
| 6. 資本組入額の総額 | 1,500,000,000円 |
| 7. 1単元の株式の数 | 1株 |
| 8. 申込期日 | 平成16年3月30日 |
| 9. 払込期日 | 平成16年3月30日 |
| 10. 発行年月日 | 平成16年3月31日 |
| 11. 配当起算日 | 平成16年4月1日 |
| 12. 発行方法 | 第三者割当ての方法により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対して30株全てを割り当てる。 |
| 13. 引受人の名称 | 該当事項なし |
| 14. 募集を行う地域 | 該当事項なし |
| 15. 新規発行による手取金の額及び用途 | |
| (1)手取金の額 | 発行総額 3,000,000,000円
発行諸費用の概算額 4,000,000円
差引手取概算額 2,996,000,000円 |
| (2)手取金の用途 | 今後予想される新規のM&A、新規出店などの設備投資に割当
ます。 |

16. 当該有価証券を証券取引所に上場しようとする場合における当該証券取引所の名称 該当事項なし
17. 証券取引法施行令第1条の7に規定する譲渡に関する制限その他の制限 該当事項なし

18. 優先配当金

(1) 優先配当金の額

当社は、毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録質権者（以下「優先登録質権者」という。）に対して、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録質権者（以下「普通登録質権者」という。）に先立ち、優先株式1株につき以下の算式に従い計算される金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）（以下「優先配当金」という。）を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金が支払われた場合、優先配当金の支払いは、優先中間配当金を控除した額による。

平成21年3月31日までの営業年度に関して

$$\text{優先配当金} = 100,000,000\text{円} \times 1.00\%$$

平成21年4月1日以降の営業年度に関して

$$\text{優先配当金} = 100,000,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 3.00\%)$$

「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する営業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）の午前11時における日本円6か月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円TIBORが上記の日に公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）のロンドン時間午前11時におけるユーロ円6か月物ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート（ユーロ円LIBOR 6か月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。

なお、平成16年3月31日に終了する営業年度については優先配当金を支払わない。

(2) 優先中間配当金の額

当社は、中間配当を行うときは、優先株主又は優先登録質権者に対して、普通株主又は普通登録質権者に先立ち、優先株式1株につき優先配当金の2分の1に相当する額を支払う。

(3) 累積条項

ある営業年度において、優先株主又は優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「累積未払優先配当金」という。）については、優先配当金及び普通株主若しくは普通登録質権者に対する利益配当金に先立って、これを優先株主又は優先登録質権者に支払う。

(4) 非参加条項

優先株主又は優先登録質権者に対しては、優先配当金を超えて配当はしない。

19. 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録質権者に先立ち、優先株主又は優先登録質権者に対し、優先株式1株につき100,000,000円及び累積未払優先配当金相当額を支払う。

優先株主又は優先登録質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

20. 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

21. 買受け
当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に優先株式のみを買い受けることができる。
優先株主は、他の種類の株式に関する買受けについて、商法第210条第7項の請求をなし得ず、優先株主に関する請求権に係る同条第6項の招集通知の記載を要しない。
22. 新株引受権等
当社は、優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。
23. 分割又は併合
当社は、優先株式について株式の分割又は併合を行わない。
24. 消却又は買受請求
優先株主は、平成21年4月1日以降、毎営業年度の末日の翌日から1か月以内（以下「請求期間」という。）において、優先株式の全部又は一部の消却又は買受けを請求することができる。
当社は、優先株主から消却又は買受けの請求があった場合、請求期間の属する営業年度の直前営業年度に関する定時株主総会終結の日から2か月以内に、優先株式1株につき100,000,000円に消却又は買受けを行う日現在における累積未払優先配当金相当額及び日割未払優先配当金相当額を加えた額を消却又は買受けの価額として、商法の規定に従い消却又は買受けを行う。日割未払優先配当金相当額は、消却又は買受けがなされる営業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、消却又は買受けを行う日の属する営業年度の初日から消却又は買受けがなされる日（いずれも同日を含む。）までの実日数で日割計算した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）とする。ただし、平成21年4月1日に開始する営業年度において消却又は買受けがなされる場合、優先配当金が優先株式1株につき1,000,000円であるとみなして、日割未払優先配当金相当額を計算する。
消却又は買受けの請求は、請求期間が属する営業年度の直前営業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、請求期間が属する営業年度の直前営業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び請求期間が属する営業年度において既に消却又は買受けが実行又は決定された価額の合計額を控除した金額（以下「限度額」という。）を限度とし、限度額を超えて請求がなされた場合、抽選その他の方法により決定する。
25. 強制消却
当社は、いつでも、優先株式の全部又は一部を、優先株式1株につき100,000,000円に消却日現在における累積未払優先配当金相当額及び日割未払優先配当金相当額を加えた額を消却価額として、消却日が属する営業年度の直前営業年度の末日現在における配当可能利益の金額を限度に強制的に消却することができる。一部消却の場合は、抽選その他の方法により行う。
日割未払優先配当金相当額は、消却日の属する営業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、消却日の属する営業年度の初日から消却がなされる日（いずれも同日を含む。）までの実日数で日割計算した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）とする。ただし、平成21年4月1日に開始する営業年度において消却がなされる場合、優先配当金が優先株式1株につき1,000,000円であるとみなして、日割未払優先配当金相当額を計算する。

26. 保有期間その他の当該株券の保有に 該当事項なし
関する事項についての取得者と提出
会社との間の取決めの内容

27. 割当先の概要

(1)名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）
(2)住所	東京都中央区晴海一丁目8番11号
(3)代表者の氏名	松田良一
(4)資本の額	510億円
(5)事業の内容	年金信託、単独運用指定金銭信託、特定金銭信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託、退職給付信託等に係る有価証券等の管理業務、余資運用、レンディング、外国為替取引、更にカストディ、元利金支払事務等、資産管理に係る信託業務および銀行業務
(6)当社との関係	該当事項なし

（注2）第2回優先株式の内容は、次のとおりであります。

1	新株の種類	:	株式会社コロワイド第2回優先株式（以下「第2回優先株式」という。）
2	1単元の株式の数	:	第2回優先株式につき1株
3	発行株式数	:	30株
4	発行価格	:	1株につき 100,000,000円
5	発行価額の総額	:	3,000,000,000円
6	資本組入額	:	1株につき 50,000,000円
7	資本組入額の総額	:	1,500,000,000円
8	発行価額中資本に組み入れない額	:	1株につき 50,000,000円
9	申込期日	:	平成18年3月30日（木）
10	払込期日	:	平成18年3月30日（木）
11	発行年月日	:	平成18年3月30日（木）
12	配当起算日	:	平成18年4月1日（土）
13	割当方法及び割当先	:	第三者割当の方法により日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）に30株全てを割り当てる。
14	新株券交付日	:	平成18年3月30日（木）

15 優先配当金

(1) 優先配当金の額 : 当社は、毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された第2回優先株式を有する株主（以下「第2回優先株主」という。）又は第2回優先株式の登録質権者（以下「第2回優先登録質権者」という。）に対して、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録質権者（以下「普通登録質権者」という。）に対する支払いに先立ち、第2回優先株式1株につき以下の算式に従い計算される金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）の利益配当金（以下「第2回優先配当金」という。）を支払う。

平成23年3月31日までの営業年度に係る利益配当について

第2回優先配当金 = 100,000,000円 × 1.5%

平成23年4月1日以降の営業年度に係る利益配当について

第2回優先配当金 = 100,000,000円 × (日本円TIBOR + 3.5%)

「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する営業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）の午前11時における日本円6か月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円TIBORが上記の日に公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）のロンドン時間午前11時におけるユーロ円6か月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR6か月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。

(2) 優先中間配当金の額 : 中間配当を行う場合、当社は、第2回優先株主又は第2回優先登録質権者に対して、普通株主又は普通登録質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき第2回優先配当金の2分の1に相当する額（以下「第2回優先中間配当金」という。）を支払う。

ある営業年度において第2回優先中間配当金が支払われた場合、第2回優先配当金の支払いは、第2回優先中間配当金を控除した額による。

(3) 累積条項 : ある営業年度において、第2回優先株主又は第2回優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が第2回優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「第2回累積未払優先配当金」という。）については、第2回優先配当金及び普通株主又は普通登録質権者に対する利益配当金に先立って、これを第2回優先株主又は第2回優先登録質権者に支払う。

(4) 非参加条項 : 第2回優先株主又は第2回優先登録質権者に対しては、第2回優先配当金を超えて配当を行わない。

16 残余財産の分配 : 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録質権者に先立ち、第2回優先株主又は第2回優先登録質権者に対し、第2回優先株式1株につき100,000,000円及び第2回累積未払優先配当金相当額を支払う。

第2回優先株主又は第2回優先登録質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

- 17 買受け : 当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に、第2回優先株式のみを買い受けることができる。
第2回優先株主は、当社が行う他の種類の株式に関する買受けについて、商法第210条第7項の請求をなし得ず、第2回優先株主に関する請求権に係る同条第6項の招集通知の記載を要しない。
- 18 議決権 : 第2回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- 19 分割又は併合 : 当社は、第2回優先株式について株式の分割又は併合を行わない。
- 20 買取請求 : 第2回優先株主は、平成23年4月1日以降いつでも、第2回優先株式1株につき100,000,000円に買取りの効力発生日現在における第2回累積未払優先配当金相当額及び第2回日割未払優先配当金相当額を加えた額を買取価額として、第2回優先株式の全部又は一部の買取りを請求することができる。
第2回日割未払優先配当金相当額は、買取りがなされる営業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、買取りを行う日の属する営業年度の初日から買取りの効力発生日（いずれも同日を含む。）までの実日数で日割計算した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）とする。
買取請求は、買取りの効力発生日が属する営業年度の直前営業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前営業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び買取りの効力発生日が属する営業年度において既に買取りが実行又は決定された金額（他の種類の株式の買取金額を含む。）の合計額を控除した金額（以下「限度額」という。）を限度とし、限度額を超える場合は、抽選その他の方法により決定する。
- 21 強制買取 : 当社は、取締役会決議をもって別途定める日において、第2回優先株式1株につき100,000,000円に強制買取日現在における第2回累積未払優先配当金相当額及び第2回日割未払優先配当金相当額を加えた額を強制買取価額として、第2回優先株式の全部又は一部を強制的に買い取ることができる。一部買取の場合は、抽選その他の方法により行う。
第2回日割未払優先配当金相当額は、強制買取日の属する営業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、強制買取日の属する営業年度の初日から強制買取がなされる日（いずれも同日を含む。）までの実日数で日割計算した額（円位未満少数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）とする。
強制買取は、強制買取の効力発生日が属する営業年度の直前営業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前営業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び強制買取の効力発生日が属する営業年度において既に買取りが実行又は決定された金額（他の種類の株式の買取金額を含む。）額の合計額を控除した金額を限度とする。
- 22 優先順位 : 第2回優先株式に係る利益配当金、中間配当金及び残余財産の支払順位は、第1回優先株式に係る利益配当金、中間配当金及び残余財産の支払いに劣後する。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月15日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	252個	252個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	283,500株	396,900株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり392円	1株当たり280円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり392円 資本組入額 1株当たり196円	発行価格 1株当たり 280円 資本組入額 1株当たり 140円
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2、3、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

被付与者は、権利行使時において提出会社または提出会社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。また、被付与者の相続人による行使は認めない。

- 平成17年3月8日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を1.5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 平成18年1月13日開催の取締役会決議により、平成18年2月1日付で1株を1.5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 平成18年3月13日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を1.4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年5月18日 (注)1	普通株式 4,695,615	普通株式 14,086,845	-	850,709	-	896,206
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)2	普通株式 512,459	普通株式 14,599,304	208,058	1,058,768	208,004	1,104,210
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)3	普通株式 131,776 優先株式 30	普通株式 14,731,080 優先株式 30	1,553,501	2,612,269	1,553,486	2,657,697
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)4	普通株式 4,216,235	普通株式 18,947,315 優先株式 30	1,369,750	3,982,019	1,869,527	4,527,224
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)5	普通株式 23,684,142	普通株式 42,631,458 優先株式 30 第2回優先 株式 30	1,500,000	5,482,019	1,500,000	6,027,224

(注) 1. 1株を1.5株に株式分割

- 平成14年6月10日発行の「2006年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権の行使により、上記の発行済株式数・資本金・資本準備金が増加しました。
- 平成14年6月10日発行の「2006年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債」の株式への転換により、株式数は131,776株、資本金は53,501千円、資本準備金は53,486千円増加しました。また、平成16年3月31日付で第三者割当による優先株式30株を発行し、資本金並びに資本準備金に1,500,000千円を組入れました。
- スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により、当期には、次表のように2件合わせて、発行株式数は3,069,963株、資本金組入額は1,369,750千円、資本準備金組入額は1,369,399千円の増加となっております。

スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の株式への転換状況

	資本金増加額 (千円)	資本準備金増加額 (千円)	転換社債型 新株予約権付社債減 少額(千円)	発行株式数(株)
2006年9月30日満期	531,054	530,895	1,061,950	1,308,017
2007年9月30日満期	838,695	838,504	1,677,200	1,761,946
当期増加合計	1,369,750	1,369,399	2,739,150	3,069,963

平成16年10月1日付、(株)扇屋を完全子会社とする株式交換により、普通株1,146,272株を発行し、500,127千円全額を資本準備金に組入れました。

併せて資本金は1,369,750千円、資本準備金は1,869,527千円、発行株式数は4,216,235株増加いたしました。

- 平成17年5月20日付および平成18年2月1日付でそれぞれ1株を1.5株に株式分割いたしました。

平成17年5月20日付	1対1.5の株式分割	9,473,697株
平成18年2月1日付	1対1.5の株式分割	14,210,486株
合計		23,684,183株

また、平成18年3月30日付で第三者割当による優先株式30株を発行し、資本金並びに資本準備金に1,500,000千円を組入れました。

6．平成18年4月1日付で、1株を1.4株に株式分割し、普通株式の発行済株式総数が17,052,583株増加しました。

(4)【所有者別状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 500株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		47	13	174	29	6	15,718	15,997	-
所有株式数（単元）		14,762	380	7,883	5,890	6	52,779	81,700	1,781,458
所有株式数の割合（％）		17.32	0.45	9.30	6.92	0.01	66.0	100.00	-

（注）自己株式 338,373株は、「個人その他」に676単元及び「単元未満株式の状況」に373株を含めて記載しております。

優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数（株）	-	30	-	-	-	-	-	30	-
所有株式数の割合（％）	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

第2回優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数（株）	-	30	-	-	-	-	-	30	-
所有株式数の割合（％）	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
蔵人 金男	神奈川県逗子市小坪3-20-22	5,641	13.23
蔵人 良子	神奈川県逗子市小坪3-20-22	3,656	8.58
有限会社サンクロード	横浜市神奈川区鶴屋町3-33-8	2,802	6.57
蔵人 賢樹	神奈川県逗子市小坪3-20-22	2,546	5.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,883	4.42
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,149	2.70
蔵人 理永	神奈川県逗子市新宿1-1-10-303号室	781	1.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	587	1.38
渡辺 順寛	神奈川県逗子市新宿3-4-4	464	1.09
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	405	0.95
計		19,916	46.71

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	30	100.00
計		30	100.00

第2回優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	30	100.00
計		30	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 30	-	優先株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載されております。
	第2回優先株式 30	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 338,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,512,000	81,024	同上
単元未満株式	普通株式 1,781,458	-	同上
発行済株式総数	42,631,518	-	-
総株主の議決権	-	81,024	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コロワイト	横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号	338,000	-	338,000	0.79
計	-	338,000	-	338,000	0.79

(7) 【ストックオプション制度の内容】

提出会社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成14年6月15日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、提出会社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月15日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)

1. 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(以下「払込価額」という。1円未満は切上げる。)とする。ただし、その払込価額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合には新株予約権発行日の終値とする。
2. 新株予約権発行後、提出会社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、提出会社が他社と合併、または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

なお、平成15年5月26日の取締役会の決議に基づき新株予約権を発行する件につき、具体的発行内容が決定し、平成15年5月27日付で発行いたしました。詳細につきましては、「(2)新株予約権等の状況」において新株予約権の内容を記載しております。

(平成15年6月14日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、提出会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月14日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月14日
付与対象者	提出会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式数(株)	500,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時において提出会社または提出会社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。また、被付与者の相続人による行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注)

1. 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(以下「払込価額」という。1円未満は切上げる。)とする。ただし、その払込価額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合には新株予約権発行日の終値とする。
2. 新株予約権発行後、提出会社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、提出会社が他社と合併、または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期につきましては、優先株式につきましては1株につき100万円、普通株式につきましては1株5円といたしました。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,580	968	999	1,390	2,185
最低(円)	600	760	810	952	796

(注) 1. 最高・最低株価は、平成12年10月13日から平成14年8月30日までは東京証券取引所市場第二部、平成14年9月2日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第41期の最高株価は東京証券取引所市場第一部、最低株価は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,669	1,664	1,800	2,185	1,527	1,195
最低(円)	1,014	1,406	1,498	1,370	987	1,135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		蔵人 金男	昭和22年8月3日生	昭和41年4月 当社入社 昭和50年12月 当社取締役 昭和58年3月 当社代表取締役社長 平成8年3月 (有)サンクロード設立、代表 取締役社長 平成14年1月 当社代表取締役会長(現 任)	7,897
代表取締役 社長		渡辺 順寛	昭和31年12月17日生	昭和55年4月 当社入社 昭和59年10月 当社取締役 平成3年9月 当社専務取締役 平成14年1月 当社代表取締役社長(現 任)	650
専務取締役		野尻 公平	昭和37年4月4日生	昭和63年9月 岡三証券㈱入社 平成5年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成13年8月 当社常務取締役 平成14年1月 当社専務取締役(現任) 平成17年10月 オリジナル・キャピタル・ ダイニング・ホールディン グス㈱取締役(現任)	76
取締役		宇夫方 兼治	昭和22年11月29日生	昭和46年4月 住友金属工業㈱入社 昭和51年8月 ㈱すかいらく入社 平成9年2月 同社 店舗開発部長 平成13年2月 ㈱ウトナ総研 代表取締役 平成16年8月 ㈱コロワイドC K 取締役 (現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	-
監査役	常勤	久下 暉彦	昭和13年11月2日生	昭和39年4月 日商岩井㈱入社 平成元年10月 同社調査部副部長 平成8年12月 当社入社管理部次長 平成10年6月 当社監査役(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		結城 修	昭和18年12月6日生	昭和41年4月 (株)富士銀行入行 昭和61年2月 同行垂水支店長 平成元年1月 同行鷺谷支店長 平成4年2月 同行新宿西口支店長 平成6年5月 同行渋谷支店長 平成8年4月 芙蓉オートリース(株)常務取締役 平成11年7月 千秋商事(株)常勤監査役 平成14年6月 当社監査役(現任)	2
監査役		佐藤 喜彦	昭和30年7月11日生	昭和53年4月 サントリー(株)入社 平成11年10月 モンテ物産(株) 取締役財務部長 平成15年3月 サントリー(株) 東京経理センター長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	2
計					8,635

(注) 監査役の結城修及び佐藤喜彦の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業不祥事を起こさないよう、法令遵守を全従業員に対し徹底指導しております。当社の営む飲食業を営む企業の行動を厳しく監視・規制する法律には、食品衛生法、消防法、個人情報保護法などがあります。当社グループでは、コンプライアンス（法令遵守）は企業が存続する上で最低限の条件と受け止めており、むしろ経営戦略や事業目的の遂行の観点から積極的にとらえ、企業価値の増大という企業の基本的な目的に照らして合理的な仕組みを構築すべきと考えております。

また、当社では、コーポレートガバナンスで、最も重視していることは、意思決定の透明化とスピードアップを図ることと、株主の皆様や・投資家の皆様に対して公平かつ透明性のある適時、適切な情報開示をすることです。

たとえば、株主総会は他社の開催日と重ならないように6月中旬の土曜日に開催し、株主総会後には「経営近況報告会」をもち直接株主の皆様方からご意見を戴いております。また、大阪にて、株主総会にご出席できなかった関西地区の株主様のために、「経営近況報告会」を開催いたしております。そのほか

決算短信開示時期の早期化に努めており、現段階では決算日から1カ月前後を目安としております。

アナリストおよびファンド・マネージャー等に対して説明会を開催するなど、情報提供を行っております。

決算短信、月次売上の前年比、店舗の情報を当社ホームページに掲載しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。公正で健全な経営を行うべく、取締役会は監査役、社外監査役による監査、指導を受け業務執行に当たっております。

会社の機関・内部統制の関係

当社の内部統制基本方針は以下のとおりです。

コロナ禍内部統制基本方針

第1編 総則

当社は、会社法および会社法施行規則にもとづき、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性の確保、法令・定款等の遵守という三つの目的を実現するために、内部統制基本方針を定める。

行動指針

取締役会は、内部統制基本方針を策定し、取締役による内部統制の実施状況について定期的にまたは随時、報告を受け、また、報告を指示し、内部統制の実施状況を監督し、適宜、内部統制基本方針の見直しを行う。

代表取締役社長は、取締役会が決定した本内部統制基本方針に基づく内部統制の整備および運営に責任を負い、上記三つの目的を当社の最優先課題とすることを全役職員に周知徹底する。

法令および社会倫理規範の遵守（コンプライアンス）に関する内部統制の整備および監督を行うために、社長直轄の内部監査担当を置く。

当社グループ全体の横断的な立場で内部統制の整備および監督を行うために、当社取締役会には、監査役全員およびグループ会社各社長も参加させる。

第2編 法令・社会倫理規範遵守の管理

法令遵守のための内部監査の実施

(1) 法令遵守のための内部監査の意義

当社グループの各営業店舗およびキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため、手洗いの励行、賞味期限の遵守、冷凍食品が常温で放置されていないか等の点検、清掃の徹底を行う。また、営業店舗には多くのお客様をお迎えするため、火災の発生を防ぐことは勿論のこと万一火災が起きた場合を想定して避難口の表示と避難口がきちんと通れるようになっているか等の点検を行う。さらに、当社グループ店舗では多くのパート・アルバイトを雇用しているので、臨時従業員の履歴書などを鍵のかかる場所に保管しているか等の点検を行う。

(2) 運営方法

食品衛生法、消防法、個人情報保護法その他関連法規の趣旨を理解して、営業許可書、食品衛生責任者、防火管理責任者の届出などの形式面のみでなく、これらの法令遵守に欠かせない項目を網羅したチェックリストに基づき内部監査を行う。

グループ会社は各社毎に、各社の社長直轄の内部監査チームを作り一定の書式に基づき内部監査を行う。各グループ会社社長は、各社毎の内部監査計画書および半年毎の実施状況の報告を、当社社長および社長直轄の内部監査担当あてに提出する。これらの報告は、当社社長およびグループ会社社長が、各店舗への訪店指導の際の参考資料として使用する。

各社社長の店舗巡回で、特に清掃の行き届いた店舗には、優良店舗としての表彰を行い、店舗従業員の間に、飲食に携わる営業店舗に課せられた法的規制の趣旨を十分に認識させる。

第3編 リスク管理

当社グループは、あらゆる緊急事態に備える目的で、リスクを下記のように分類し、夫々の場合毎に、報道管制に至るまでの全ての対応策について「緊急マニュアル」を作成して、緊急体制を整える。

1	通常営業時対応	店舗における 一般苦情 難癖をつける苦情（金銭要求型）
2	大規模災害対応	地震 台風・豪雨・豪雪 火災 爆発 事故 盗難・強盗
3	食品事故対応	
4	その他	上記以外の店舗被害

第4編 業務の効率性の管理

当社は、グループ会社の中期経営計画を具体化するため、グループ全体の中期経営計画に基づき、每期グループ企業毎の業績目標と予算を設定しグループ企業に提示する。新規出店・リニューアル・閉店などの店舗政策については、原則として中期経営計画の目標への貢献を基準に、その優先順位を決定する。

各グループ会社の社長は、各グループ会社が実施すべき具体的な施策を決定する。

取締役会は、毎月、グループ会社に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、実行させる。

上記の議論を踏まえ、各グループ会社社長は、各グループ会社が実施すべき具体的な施策および権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。

グループ会社での新規出店・リニューアル・閉店に関する店舗政策につきましては、個別の案件毎に当社取締役会に上程し、承認を受ける。

第5編 財務報告の信頼性確保

(1) 当社は、財務報告の信頼性を確保するために、以下を実施する。

店舗施設の取得については、取締役会の承認の下に行う。

出金手続きは、注文書、注文請書、請求書等の伝票類に基づき行う。

入金手続きのうち、各社の本部集中経理になじまない営業店舗での売上金については、他部門による相互牽制後の金額に基づき行う。

財務諸表は、準拠すべき法令、企業会計原則、社内規定など一般に公正妥当と認められる企業会計に留意し作成する。

(2) 売上金管理の意義

当社グループでは、各社とも本部集中経理を採用しており、仕入や経費項目、敷金保証金などについては、請求書に基づき経理課員による厳密な点検を経て支払う。

一方、売上金についてはほぼ100%店舗従業員の管理下にある。レジ閉め後の売上金は直ちに最寄の銀行口座または店舗内に設置されている入金機への入金を原則としております。売上金の入金を早める目的で、他部門の担当が入金状況を監視できる体制を構築しております。

今後につきましても、本部集中経理制度になじまない勘定科目があれば管理方法を改善していく予定です。

第6編 企業集団の内部統制確保のための体制

企業集団の内部統制を担当する部署として、社長直轄の内部監査担当を置き、グループ各社への指導・支援を実施する。また、内部監査担当は、グループ各社の内部統制の状況についてまとめ、定期的に当社取締役会および監査役に報告する。

内部監査及び監査役監査の状況

企業集団の内部統制を担当する部署として、社長直轄の内部監査担当を置き、グループ各社への指導・支援を実施する。また、内部監査担当は、グループ各社の内部統制の状況についてまとめ、定期的に当社取締役会および監査役に報告することになっております。

監査役と会計監査人は、随時相互の監査結果の情報交換を行っており、当社の業務執行および管理会計業務の把握と監視を行っております。

会計監査の状況

会計監査人には、通常の会計監査の他、会計上の判断が必要な場合に随時相談し確認しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の3名であります。

公認会計士 丸山 邦彦氏（あずさ監査法人 指定社員・業務執行社員）

公認会計士 原田 清朗氏（あずさ監査法人 指定社員・業務執行社員）

公認会計士 山口 直志氏（あずさ監査法人 指定社員・業務執行社員）

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、あずさ監査法人に所属する公認会計士9名、会計士補7名であります。

社外監査役との関係

社外監査役は人的・取引関係のない外部の有識経験者であり、第三者の立場より、当社の意思決定に対し、適切なアドバイスを受けております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

上記「コロワイド内部統制基本方針」第3編 リスク管理に記載のとおりです。

(3) 役員報酬の内容

平成18年3月期における取締役報酬額は158,280千円であり、同期における監査役の報酬は10,029千円（うち、社外監査役2,520千円）であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26,000千円
上記以外の報酬（財務に関する調査立案に関する報酬）	16,000千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第43期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第43期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第44期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金および預金			8,192,127		11,595,463
2. 売掛金			678,865		1,197,501
3. 有価証券			-		15,119
4. 商品			114,353		169,445
5. 製品			-		22,260
6. 店舗食材			1,177,455		1,309,174
7. 原材料			3,183		558,378
8. 貯蔵品			715,744		769,975
9. 前払費用			1,297,774		1,632,173
10. 繰延税金資産			571,047		971,328
11. その他			394,748		645,308
貸倒引当金			3,600		19,292
流動資産合計			13,141,701	21.5	18,866,838
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	38,152,812		51,157,357	
減価償却累計額		12,332,657	25,820,155	18,896,785	32,260,571
(2) 構築物		608,718		2,328,617	
減価償却累計額		346,175	262,542	1,335,358	993,258
(3) 機械および装置		876,746		1,231,789	
減価償却累計額		398,858	477,887	540,952	690,836
(4) 車両運搬具		26,263		67,562	
減価償却累計額		18,721	7,541	36,979	30,582
(5) 工具器具備品		1,602,787		3,741,514	
減価償却累計額		907,113	695,673	2,492,779	1,248,734
(6) 土地	1		2,419,259		2,775,544
(7) 建設仮勘定			17,040		136,821
有形固定資産合計			29,700,101	48.6	38,136,351
					44.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		1,134,899		839,409	
(2) 連結調整勘定		1,676,809		6,118,886	
(3) その他		114,244		271,887	
無形固定資産合計		2,925,954	4.8	7,230,183	8.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	958,690		1,284,262	
(2) 長期前払費用		260,165		510,860	
(3) 敷金および保証金	1	13,396,658		17,917,918	
(4) 会員権	1	80,207		107,907	
(5) 繰延税金資産		222,568		529,635	
(6) 長期性預金		200,000		200,000	
(7) その他		134,380		824,651	
貸倒引当金		11,121		570,430	
投資その他の資産合計		15,241,548	24.9	20,804,805	24.4
固定資産合計		47,867,604	78.3	66,171,340	77.7
繰延資産					
社債発行費		91,138		66,850	
繰延資産合計		91,138	0.2	66,850	0.1
資産合計		61,100,444	100.0	85,105,029	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,555,530		4,877,839	
2. 短期借入金	1	350,000		965,896	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	1	7,778,787		11,816,256	
4. 未払金		888,012		2,556,584	
5. 一年以内支払予定長期 未払金	1	1,712,390		1,724,905	
6. 一年以内償還予定社債		300,000		2,188,000	
7. 未払費用		1,227,941		1,401,035	
8. 未払法人税等		628,841		1,049,567	
9. 未払消費税等		482,000		352,779	
10. 賞与引当金		20,688		80,147	
11. ポイント引当金		-		338,127	
12. 預り金		49,165		183,927	
13. その他		10,704		63,437	
流動負債合計		16,004,063	26.2	27,598,504	32.4
固定負債					
1. 社債		6,750,000		5,906,000	
2. 転換社債型新株予約権 付社債		-		1,100,000	
3. 長期借入金	1	22,320,877		29,699,193	
4. 長期未払金	1	3,899,058		4,118,636	
5. 繰延税金負債		11,526		147,771	
6. 退職給付引当金		189,890		201,024	
7. 債務保証損失引当金		-		158,508	
8. その他		132,041		604,856	
固定負債合計		33,303,394	54.5	41,935,989	49.3
負債合計		49,307,458	80.7	69,534,493	81.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	644,258	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	3,982,019	6.5	5,482,019	6.4
資本剰余金		5,398,969	8.9	6,898,367	8.1
利益剰余金		2,465,398	4.0	2,700,617	3.2
その他有価証券評価差額 金		23,552	0.0	77,979	0.1
自己株式	5	76,954	0.1	232,705	0.3
資本合計		11,792,985	19.3	14,926,277	17.5
負債、少数株主持分およ び資本合計		61,100,444	100.0	85,105,029	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		71,589,688	100.0		93,064,651	100.0
売上原価			19,715,674	27.5		27,117,072	29.1
売上総利益			51,874,014	72.5		65,947,579	70.9
販売費および一般管理費			48,600,041	67.9		61,548,053	66.2
営業利益			3,273,972	4.6		4,399,526	4.7
営業外収益							
1. 受取利息			6,681			25,841	
2. 受取配当金			6,634			30,041	
3. 協賛金収入			57,477			68,457	
4. 賃料収入			34,001			172,881	
5. 投資有価証券売却益		7,232			213,335		
6. 和解金収入		40,000			-		
7. その他		28,723	180,750	0.3	152,905	663,464	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		583,471			735,733		
2. 社債利息		75,151			120,738		
3. 社債発行費償却		62,010			55,372		
4. 賃貸原価		-			160,921		
5. その他		37,547	758,180	1.1	44,196	1,116,963	1.2
経常利益			2,696,542	3.8		3,946,027	4.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	2	5,057			3,600		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		-			17,140		
3. 保険解約返戻金		-			17,184		
4. 固定資産売却益		-			18,210		
5. その他		7,473	12,530	0.0	9,664	65,800	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	1,321,234			639,450		
2. 固定資産売却損	4	210,322			31,157		
3. 減損損失	5	-			1,222,050		
4. 連結調整勘定償却額		-			161,299		
5. その他		221,806	1,753,362	2.5	95,907	2,149,865	2.3
税金等調整前当期純利益			955,710	1.3		1,861,962	2.0
法人税、住民税および 事業税		716,453			1,398,651		
法人税等調整額		230,392	486,061	0.7	365,578	1,033,072	1.1
少数株主利益			79,087	0.1		422,793	0.5
当期純利益			390,561	0.5		406,096	0.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,657,697		5,398,969
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		-		1,500,000	
2.株式交換による資本剰余金増加高		1,371,269		-	
3.転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加高		1,369,399		-	
4.自己株式処分差益		602	2,741,272	-	1,500,000
資本剰余金減少高					
1.自己株式処分差損		-	-	602	602
資本剰余金期末残高			5,398,969		6,898,367
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,148,355		2,465,398
利益剰余金増加高					
当期純利益		390,561	390,561	406,096	406,096
利益剰余金減少高					
1.配当金		73,517		124,388	
2.役員賞与		-		4,700	
3.連結子会社の決算期変更に伴う減少高		-		36,140	
4.自己株式処分差損		-	73,517	5,648	170,877
利益剰余金期末残高			2,465,398		2,700,617

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		955,710	1,861,962
有形固定資産減価償却費		2,823,168	3,821,253
その他の償却費		400,663	253,150
営業権償却額		351,618	398,649
連結調整勘定償却額		422,566	1,379,449
退職給付引当金の増減額		103,703	126,126
貸倒引当金の増減額		25,147	567
受取利息および受取配当金		13,315	55,883
支払利息および社債利息		658,622	856,472
有形固定資産除却損		1,224,419	532,365
有形固定資産売却損		206,922	31,157
減損損失		-	1,222,050
敷金および保証金返還益		7,473	-
売掛金の増減額		12,824	295,384
たな卸資産の増減額		403,691	231,913
前払費用の増減額		35,513	76,274
買掛金の増減額		7,075	932,143
未払金の増減額		37,911	998,267
未払費用の増減額		6,709	63,742
未払消費税等の増減額		299,495	197,199
役員賞与の支払額		-	4,700
その他純額		235,947	249,658
小計		6,555,345	9,453,898
利息および配当金の受取額		13,279	50,191
利息の支払額		650,616	788,011
法人税等の支払額		659,577	1,167,465
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,258,430	7,548,613

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		114,507	227,007
定期預金の払戻しによる収入		435,941	852,501
投資有価証券の取得による支出		702,574	6,380,246
投資有価証券の売却による収入		517,232	7,229,137
有形固定資産の取得による支出		7,827,362	6,814,941
有形固定資産の売却による収入		884,739	402,463
貸付けによる支出		838,925	17,028
敷金および保証金の差入による支出		874,466	1,380,655
敷金および保証金の返還による収入		841,996	1,417,948
長期前払費用の増加による支出		84,240	77,867
新規連結子会社株式取得による支出		2,983,019	1,813,186
連結子会社の株式取得による支出		287,550	60,835
営業譲受けによる支出		-	161,976
その他		860	39,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,031,876	7,071,398

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,200,000	11,000,000
短期借入金の返済による支出		2,718,000	11,244,606
長期借入れによる収入		12,037,500	18,850,277
長期借入金の返済による支出		9,972,046	14,940,365
社債の発行による収入		4,881,114	667,785
社債の償還による支出		150,000	4,036,000
株式の発行による収入		-	3,000,000
自己株式の売却による収入		15,821	57,898
自己株式の取得による支出		67,598	219,658
配当金の支払額		73,312	124,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,153,477	3,010,823
現金および現金同等物に係る換算差額		-	-
現金および現金同等物の増減額		380,031	3,488,038
現金および現金同等物の期首残高		7,561,906	7,941,937
連結子会社の決算期変更による現金同等物の増減額		-	12,708
現金および現金同等物の期末残高		7,941,937	11,417,267

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数および名称 7社 (株)コロワイド東日本 (株)コロワイド西日本 (株)コロワイド北海道 (株)コロワイドC K (株)ダブリューピージャパン (株)アド・イン・プラ アムゼ(株)</p> <p>(注) (株)コロワイド北海道は平成16年7月7日の株式取得に伴い、また、アムゼ(株)は平成16年10月22日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を(株)コロワイド北海道は当中間連結会計期間末、アムゼ(株)は平成16年10月1日としているため、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結剰余金計算書は平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月の連結であります。</p> <p>(株)コロワイド東日本および(株)コロワイドC Kは平成16年10月1日付の会社分割により新設されたことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(株)轟眞屋は平成16年10月1日付で商号を(株)コロワイド西日本に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 - 社</p>	<p>(1) 連結子会社の数および名称 11社 (株)コロワイド東日本 (株)コロワイド西日本 (株)コロワイド北海道 (株)コロワイドC K (株)ダブリューピージャパン (株)アド・イン・プラ アムゼ(株) (株)がんこ炎 オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株) (株)アトム ワールドピーコム(株)</p> <p>(注) (株)がんこ炎は平成17年6月28日の株式取得に伴い、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)は平成17年10月11日の株式取得に伴い、また、(株)アトムはオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)が同社の発行済普通株式の過半数を保有していることに伴い、また、ワールドピーコム(株)は平成17年10月18日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を(株)がんこ炎は当連結会計年度開始日、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)、および(株)アトムは平成17年10月1日、ワールドピーコム(株)は平成17年11月1日としているため、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結剰余金計算書について、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)、および(株)アトムは平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月の、ワールドピーコム(株)は平成17年11月1日から平成18年3月31日までの5ヶ月の連結であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 - 社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社数 - 社	(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社数 - 社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱ダブリューピージャパンの決算日は1月31日でありま す。連結財務諸表の作成に当たっては、 同決算日現在の財務諸表を使用しており ます。ただし、2月1日から連結決算日 3月31日までの期間に発生した重要な取 引については、連結上必要な調整を行っ ております。	連結子会社のうち㈱ダブリューピー ジャパンについては当連結会計年度に決 算期を1月31日から3月31日に変更を行 っておりますが、連結損益計算書には12 ヶ月分を反映し、2ヶ月分の純資産の変 動については連結剰余金計算書の「連結 子会社の決算期変更に伴う減少高」に反 映しています。 連結子会社のうち㈱がんこ炎は決算日が 9月30日であります。連結財務諸表の作 成に当たっては、連結決算日現在で実施 した仮決算に基づく財務諸表を使用して おります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は、全 部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 (1) 商品 売価還元法 (2) 店舗食材（自社加工品） 総平均法による原価法 (3) 店舗食材（その他）、原材料およ び貯蔵品 最終仕入原価法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用して おります。 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は、全 部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 (1) 製品 個別法による原価法 (2) 商品 店舗商品...最終仕入原価法 その他...売価還元法 (3) 店舗食材（自社加工品） 総平均法による原価法 (4) 店舗食材（その他） 最終仕入原価法 (5) 原材料（ソフトウェア） 月別移動平均法による原価法 (6) 原材料（その他）および貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年）に每期均等額を償却することとしております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 A．一般債権 貸倒実績率法によっております。 B．貸倒懸念債権および破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 A．一般債権 同左 B．貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>八.退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)によりそれぞれ発生の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段:金利変動リスクについて金利スワップ取引および金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象:ヘッジ取引により金利変動が固定又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。</p> <p>ハ.ヘッジ方針</p> <p>資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。</p>	<p>二.退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ホ.債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財務状態の実情を勘定し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段:</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象:</p> <p>同左</p> <p>ハ.ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。</p>	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p>	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号) を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が 1,222,050千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 販売促進費の計上区分</p> <p>従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費および一般管理費の販売促進費として計上していましたが、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費および一般管理費はそれぞれ 1,995,061千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割74,904千円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																				
<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,382千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,098,465千円</td> </tr> <tr> <td>敷金および保証金</td> <td style="text-align: right;">676,419千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,608千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,945,675千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,719,302千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,993,127千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)</td> <td style="text-align: right;">14,694千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,827,124千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>敷金および保証金の流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">1,483,400千円</p> <p>3.</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式18,947,315株、優先株式30株であります</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式69,594株であります。</p>	建物	141,382千円	土地	1,098,465千円	敷金および保証金	676,419千円	投資有価証券	12,608千円	会員権	16,800千円	合計	1,945,675千円	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定長期借入金	3,719,302千円	長期借入金	10,993,127千円	長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	14,694千円	合計	14,827,124千円	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">250,214千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,036,973千円</td> </tr> <tr> <td>敷金および保証金</td> <td style="text-align: right;">636,777千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,241千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,217,422千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,508,842千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,876,143千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)</td> <td style="text-align: right;">10,444千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,474,840千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>敷金および保証金の流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">1,483,400千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)エムエヌ富士</td> <td style="text-align: right;">22,439千円</td> </tr> <tr> <td>(有)エイチ・エス・ジェイ</td> <td style="text-align: right;">8,800千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">3,839千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,078千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式42,631,458株、優先株式30株および第2回優先株式30株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式338,373株であります。</p>	建物	250,214千円	土地	1,036,973千円	敷金および保証金	636,777千円	投資有価証券	23,241千円	会員権	16,800千円	合計	1,217,422千円	短期借入金	440,000千円	一年以内返済予定長期借入金	5,508,842千円	長期借入金	13,876,143千円	長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	10,444千円	合計	20,474,840千円	(有)エムエヌ富士	22,439千円	(有)エイチ・エス・ジェイ	8,800千円	従業員	3,839千円	計	35,078千円
建物	141,382千円																																																				
土地	1,098,465千円																																																				
敷金および保証金	676,419千円																																																				
投資有価証券	12,608千円																																																				
会員権	16,800千円																																																				
合計	1,945,675千円																																																				
短期借入金	100,000千円																																																				
一年以内返済予定長期借入金	3,719,302千円																																																				
長期借入金	10,993,127千円																																																				
長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	14,694千円																																																				
合計	14,827,124千円																																																				
建物	250,214千円																																																				
土地	1,036,973千円																																																				
敷金および保証金	636,777千円																																																				
投資有価証券	23,241千円																																																				
会員権	16,800千円																																																				
合計	1,217,422千円																																																				
短期借入金	440,000千円																																																				
一年以内返済予定長期借入金	5,508,842千円																																																				
長期借入金	13,876,143千円																																																				
長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	10,444千円																																																				
合計	20,474,840千円																																																				
(有)エムエヌ富士	22,439千円																																																				
(有)エイチ・エス・ジェイ	8,800千円																																																				
従業員	3,839千円																																																				
計	35,078千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費および一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。	1. 販売費および一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 229,428千円	広告宣伝費 672,675千円
販売促進費 3,781,626千円	販売促進費 1,119,730千円
役員報酬 280,943千円	役員報酬 390,531千円
給与手当 18,016,647千円	給与手当 23,071,150千円
福利厚生費 1,222,772千円	福利厚生費 1,604,904千円
退職給付費用 60,344千円	賞与引当金繰入額 80,147千円
賞与引当金繰入額 20,688千円	水道光熱費 4,583,349千円
水道光熱費 3,449,198千円	消耗品費 1,829,101千円
消耗品費 1,784,032千円	地代家賃 11,968,757千円
地代家賃 10,645,027千円	支払リース料 1,858,676千円
支払リース料 1,370,853千円	減価償却費 3,780,670千円
減価償却費 3,201,672千円	営業権償却額 398,649千円
営業権償却額 351,618千円	連結調整勘定償却額 1,218,150千円
連結調整勘定償却額 422,566千円	
2	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	建物 13,946千円
	構築物 2,450千円
	機械および装置 9千円
	工具器具備品 1,226千円
	車両運搬具 577千円
	合計 18,210千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1,143,047千円	建物 509,274千円
構築物 18,317千円	構築物 6,582千円
機械および装置 36,155千円	機械および装置 5,613千円
工具器具備品 26,885千円	工具器具備品 10,874千円
車両運搬具 12千円	車両運搬具 20千円
解体費用 96,814千円	解体費用 107,085千円
合計 1,321,234千円	合計 639,450千円
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 210,322千円	建物 31,125千円
	車両運搬具 32千円
	合計 31,157千円

前連結会計年度
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

5. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途・場所	種別	減損損失 (千円)
直営店舗 東京都7店舗 大阪府5店舗 その他10店舗	建物	978,019
	構築物	8,668
	機械および装置	18,735
	工具器具備品	26,040
	リース資産	160,293
	計	1,191,756
遊休資産他 愛知県他	建物	15,896
	土地	13,590
	その他	806
	計	30,293
合 計		1,222,050

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,222,050千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.1~3.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することにしております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,192,127千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">250,190千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,941,937千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	8,192,127千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	250,190千円	現金および現金同等物	7,941,937千円	<p>1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,595,463千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">178,196千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,417,267千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	11,595,463千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	178,196千円	現金および現金同等物	11,417,267千円																						
現金および預金勘定	8,192,127千円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	250,190千円																																		
現金および現金同等物	7,941,937千円																																		
現金および預金勘定	11,595,463千円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	178,196千円																																		
現金および現金同等物	11,417,267千円																																		
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使 新株予約権行使による資本金増加額 1,369,750千円 新株予約権行使による資本剰余金増加額 1,369,399千円 新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額 2,739,150千円</p> <p>(2) 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 (株)コロナイド北海道株式の取得 株式の取得により新たに(株)コロナイド北海道を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに(株)コロナイド北海道株式の取得価額と(株)コロナイド北海道株式取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">236,524千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">957,458千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17,400千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,093,604千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">105,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)コロナイド北海道株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)コロナイド北海道現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">68,293千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)コロナイド北海道株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,293千円</td> </tr> </table>	流動資産	236,524千円	固定資産	957,458千円	連結調整勘定	17,400千円	流動負債	1,093,604千円	固定負債	105,779千円	(株)コロナイド北海道株式の取得価額	12,000千円	(株)コロナイド北海道現金および現金同等物	68,293千円	差引：(株)コロナイド北海道株式取得のための支出	56,293千円	<p>(1) 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 (株)がんこ炎株式の取得 株式の取得により新たに(株)がんこ炎を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに(株)がんこ炎株式の取得価格と取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,093,929千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,210,628千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,082,934千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,378,111千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">809,270千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">272,815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)がんこ炎株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,927,295千円</td> </tr> <tr> <td>(株)がんこ炎現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">891,241千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)がんこ炎株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,036,054千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,093,929千円	固定資産	3,210,628千円	連結調整勘定	2,082,934千円	流動負債	1,378,111千円	固定負債	809,270千円	少数株主持分	272,815千円	(株)がんこ炎株式の取得価額	3,927,295千円	(株)がんこ炎現金および現金同等物	891,241千円	差引：(株)がんこ炎株式取得のための支出	3,036,054千円
流動資産	236,524千円																																		
固定資産	957,458千円																																		
連結調整勘定	17,400千円																																		
流動負債	1,093,604千円																																		
固定負債	105,779千円																																		
(株)コロナイド北海道株式の取得価額	12,000千円																																		
(株)コロナイド北海道現金および現金同等物	68,293千円																																		
差引：(株)コロナイド北海道株式取得のための支出	56,293千円																																		
流動資産	1,093,929千円																																		
固定資産	3,210,628千円																																		
連結調整勘定	2,082,934千円																																		
流動負債	1,378,111千円																																		
固定負債	809,270千円																																		
少数株主持分	272,815千円																																		
(株)がんこ炎株式の取得価額	3,927,295千円																																		
(株)がんこ炎現金および現金同等物	891,241千円																																		
差引：(株)がんこ炎株式取得のための支出	3,036,054千円																																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p style="text-align: center;">アムゼ㈱株式の取得</p> <p>株式の取得により新たにアムゼ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにアムゼ㈱株式の取得価額とアムゼ㈱株式取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,700,352千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,590,447千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">657,391千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,527,050千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,232,591千円</td></tr> <tr><td>アムゼ㈱株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">3,873,766千円</td></tr> <tr><td>アムゼ㈱現金および現金同等物</td><td style="text-align: right;">834,453千円</td></tr> <tr><td>差引：アムゼ㈱株式取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,039,312千円</td></tr> </table>	流動資産	1,700,352千円	固定資産	5,590,447千円	連結調整勘定	657,391千円	流動負債	1,527,050千円	固定負債	1,232,591千円	アムゼ㈱株式の取得価額	3,873,766千円	アムゼ㈱現金および現金同等物	834,453千円	差引：アムゼ㈱株式取得のための支出	3,039,312千円	<p style="text-align: center;">オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式の取得</p> <p>株式の取得により新たにオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱およびその子会社㈱アトムを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式の取得価格と取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">4,242,960千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">10,931,662千円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">15,129千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,785,155千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">10,148,822千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">6,782,084千円</td></tr> <tr><td>オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,044,000千円</td></tr> <tr><td>オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱および㈱アトム現金および現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,901,151千円</td></tr> <tr><td>差引：オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,857,151千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">ワールドピーコム㈱株式の取得</p> <p>株式の取得により新たにワールドピーコム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにワールドピーコム㈱株式の取得価格と取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,148,178千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">36,205千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">936,503千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,007,542千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">237,956千円</td></tr> <tr><td>ワールドピーコム㈱株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">875,390千円</td></tr> <tr><td>ワールドピーコム㈱現金および現金同等物</td><td style="text-align: right;">241,105千円</td></tr> <tr><td>差引：ワールドピーコム㈱株式取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,284千円</td></tr> </table>	流動資産	4,242,960千円	固定資産	10,931,662千円	繰延資産	15,129千円	連結調整勘定	2,785,155千円	流動負債	10,148,822千円	固定負債	6,782,084千円	オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式の取得価額	1,044,000千円	オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱および㈱アトム現金および現金同等物	2,901,151千円	差引：オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式取得のための支出	1,857,151千円	流動資産	1,148,178千円	固定資産	36,205千円	連結調整勘定	936,503千円	流動負債	1,007,542千円	固定負債	237,956千円	ワールドピーコム㈱株式の取得価額	875,390千円	ワールドピーコム㈱現金および現金同等物	241,105千円	差引：ワールドピーコム㈱株式取得のための支出	634,284千円
流動資産	1,700,352千円																																																		
固定資産	5,590,447千円																																																		
連結調整勘定	657,391千円																																																		
流動負債	1,527,050千円																																																		
固定負債	1,232,591千円																																																		
アムゼ㈱株式の取得価額	3,873,766千円																																																		
アムゼ㈱現金および現金同等物	834,453千円																																																		
差引：アムゼ㈱株式取得のための支出	3,039,312千円																																																		
流動資産	4,242,960千円																																																		
固定資産	10,931,662千円																																																		
繰延資産	15,129千円																																																		
連結調整勘定	2,785,155千円																																																		
流動負債	10,148,822千円																																																		
固定負債	6,782,084千円																																																		
オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式の取得価額	1,044,000千円																																																		
オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱および㈱アトム現金および現金同等物	2,901,151千円																																																		
差引：オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式取得のための支出	1,857,151千円																																																		
流動資産	1,148,178千円																																																		
固定資産	36,205千円																																																		
連結調整勘定	936,503千円																																																		
流動負債	1,007,542千円																																																		
固定負債	237,956千円																																																		
ワールドピーコム㈱株式の取得価額	875,390千円																																																		
ワールドピーコム㈱現金および現金同等物	241,105千円																																																		
差引：ワールドピーコム㈱株式取得のための支出	634,284千円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	576,855	312,964	263,891	建物	865,189	580,452	54,503	230,233
機械及び装置	2,107,564	1,188,152	919,412	機械及び装置	2,324,021	1,553,429	-	770,591
車両運搬具	14,864	4,954	9,909	車両運搬具	30,403	22,723	-	7,679
工具器具備品	3,661,463	1,652,604	2,008,859	工具器具備品	8,539,524	4,185,084	567,924	3,786,516
ソフトウェア	282,144	153,021	129,122	ソフトウェア	561,607	257,349	20,832	283,425
合計	6,642,891	3,311,697	3,331,194	合計	12,320,746	6,599,039	643,259	5,078,447
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内			1,166,438千円	1年内				1,783,763千円
1年超			2,334,907千円	1年超				4,062,293千円
合計			3,501,346千円	合計				5,846,057千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			1,144,356千円	支払リース料				1,702,904千円
減価償却費相当額			1,055,408千円	リース資産減損勘定の取崩額				780,762千円
支払利息相当額			89,026千円	減価償却費相当額				1,368,871千円
				支払利息相当額				323,369千円
				減損損失				160,293千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内			1,799千円	1年内				106,045千円
1年超			2,681千円	1年超				865,941千円
合計			4,480千円	合計				971,987千円

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	252,949	294,033	41,083
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	252,949	294,033	41,083
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	14,119	12,470	1,649
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	14,119	12,470	1,649
合計		267,068	306,503	39,434

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
517,232	7,232	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,187
優先出資証券	600,000
合計	652,187

当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	30,224	29,847	377
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	30,224	29,847	377
合計		30,224	29,847	377

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	523,852	905,420	378,543
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	523,852	905,420	378,543
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	25,387	23,875	1,512
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	25,387	23,875	1,512
合計		549,239	929,295	377,031

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,229,137	213,335	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,000
優先出資証券	300,000
投資事業有限責任組合出資金	28,862
合計	339,862

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	15,000	-	15,000	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	15,000	-	15,000	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金により生じる金利リスクを軽減するために金利デリバティブ取引を行っており、固定金利の資金調達へ変換するため金利スワップ及び金利キャップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではないと判断しております。 また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関し「内部基準」を設け取引の執行および管理を行っております。当該基準にはデリバティブ取引に関する基本方針、実行手続きなどが明記されており、相互牽制機能の欠如などにより甚大な損失を被ることを防止しております。</p> <p>(5) その他 金利スワップ取引及び金利キャップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

提出会社は、退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度(大阪料飲サービス業厚生年金基金総合設立型)を採用しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

提出会社は、退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度(大阪料飲サービス業厚生年金基金総合設立型)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務	165,637千円	347,225千円
年金資産	162,152千円	218,220千円
小計(+)	3,484千円	129,005千円
未認識年金資産	9,917千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	121,833千円	4,342千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円	- 千円
合計(+ + +)	135,235千円	133,348千円
前払年金費用	54,655千円	67,675千円
退職給付引当金(-)	189,890千円	201,024千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用	52,790千円	58,863千円
利息費用	5,717千円	3,816千円
期待運用収益	3,433千円	3,243千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,135千円	133,187千円
過去勤務債務の費用処理額	- 千円	- 千円
退職給付費用(+ + + +)	62,209千円	73,749千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	1.5~2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等否認	未払事業税等否認
96,856千円	158,421千円
固定資産除却損否認	未払リース債務
22,887千円	66,958千円
投資有価証券評価損否認	固定資産除却損否認
9,844千円	36,484千円
会員権評価損否認	投資有価証券評価損否認
30,990千円	9,844千円
貸倒引当金	会員権評価損否認
4,557千円	42,082千円
賞与引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金
8,376千円	226,068千円
退職給付引当金	賞与引当金
76,136千円	32,310千円
税務上の繰越欠損金	ポイント引当金
503,134千円	135,315千円
時価評価による評価差額	退職給付引当金
463,263千円	75,357千円
その他	債務保証損失引当金
23,116千円	63,433千円
繰延税金資産小計	減損損失
1,239,164千円	2,710,327千円
評価性引当額	税務上の繰越欠損金
417,720千円	1,930,006千円
繰延税金資産合計	時価評価による評価差額
821,443千円	570,239千円
	その他
	38,611千円
繰延税金負債	繰延税金資産小計
前払年金費用	6,095,462千円
22,026千円	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	4,557,634千円
15,881千円	繰延税金資産合計
その他	1,537,827千円
1,446千円	
繰延税金負債合計	繰延税金負債
39,354千円	前払年金費用
繰延税金資産の純額	27,273千円
782,089千円	その他有価証券評価差額金
	152,623千円
	その他
	4,739千円
	繰延税金負債合計
	184,635千円
	繰延税金資産の純額
	1,353,192千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
571,047千円	971,328千円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
222,568千円	529,635千円
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
11,526千円	147,771千円

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.2
連結調整勘定償却額 17.8	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 13.9
過年度繰越欠損金等当期税効果 37.7	連結調整勘定償却額 29.9
評価性引当額の計上 15.7	過年度繰越欠損金等当期税効果 31.7
住民税均等割 8.9	評価性引当額の計上 18.7
その他 0.1	住民税均等割 3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.9%</u>	その他 1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>55.5%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	464円20銭	1株当たり純資産額	281円28銭
1株当たり当期純利益金額	21円35銭	1株当たり当期純利益金額	8円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円85銭
<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1.5株、平成18年2月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	206.31円
		1株当たり当期純利益金額	9.49円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	390,561	406,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	360,561	376,096
期中平均株式数(株)	16,891,317	42,369,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	7,044	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(7,044)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	4,216,235	113,651
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,387,444)	(-)
(うちストックオプション)	(37,618)	(113,651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 株式分割の件

平成17年3月8日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。

(1) 分割方法

平成17年3月31日(木曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割する。但し、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(2) 分割により増加する株式の種類および株式数

普通株式とし、平成17年3月31日(木曜日)最終の発行済株式総数に0.5を乗じた株式数とする。

但し、計算の結果、1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

(3) 株式分割日 平成17年5月20日

(4) 配当起算日 平成17年4月1日

(5) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 200.35円	1株当たり純資産額 309.46円
1株当たり当期純利益 9.43円	1株当たり当期純利益 14.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13.38円

2. 公開買付け開始の件

(1) 当社は、平成17年5月26日開催の取締役会において、株式会社がんこ炎(以下「対象会社」)の株式を公開買付けにより取得することを決議致しました。

(2) 公開買付けの概要

1) 対象会社の概要(平成17年3月31日現在)

商号	株式会社 がんこ炎		
主な事業の内容	焼肉店「がんこ亭」、「がんこ炎」を中心とした外食事業		
設立年月日	平成8年10月2日(登記上・昭和53年10月6日)		
本店所在地	名古屋市瑞穂区甲山町一丁目6番地		
代表者	代表取締役社長 服部 道延		
資本の額	434,400千円		
発行済株式総数	3,095,000株		
大株主構成および所有割合 (平成16年9月30日現在)	服部道延	530,000株	17.12%
	服部安隆	507,500株	16.39%
	服部高明	505,000株	16.31%
	服部紀代子	262,000株	8.48%

当社との関係 資本関係、人的関係、取引関係はありません

2) 買付けを行う株券等の種類

普通株式

3) 公開買付け期間

平成17年5月27日(金曜日)から
平成17年6月16日(木曜日)まで21日間

4) 買付価格

1株につき1,470円

5) 買付価格の算定の基礎

対象会社株式の株価推移、同業他社との乗数比較、類似取引案件比較等を総合的に勘案して決定。対象会社普通株式の株式会社ジャスダック証券取引所における取締役会決議の前3ヶ月(平成17年2月28日~5月25日まで)の終値平均1,172円に約25%のプレミアムを乗じた金額であります。

6) 買付予定株式総数 1,548,000株

(注1) 応募株券の総数が買付予定株数に満たない場合は、応募株券の全部の買付けを行いません。

(注2) 応募株式の総数が買付予定株式数(1,548,000株)を超える場合は、その超過部分の全部を買付けます。

7) 公開買付けによる所有株式数の異動

買付前所有株式数 0株 (所有比率 0%)

買付後所有株式数 1,548,000株 (所有比率 52.05%)

(注1) 買付後所有株式数は買付予定株式数(1,548,000株)を買付けた場合の株式数です。

(注2) 対象会社が保有する自己株式(平成17年4月30日現在120,700株保有)は、本公開買付けを通じて取得する予定はありませんので、当社の買付後所有株式数は最大2,974,300株となります。

8) 公開買付開始公告日 平成17年5月27日(金曜日)

9) 公開買付代理人 東海東京証券株式会社

10) 買付け等に要する資金 2,275,560千円

(注1) 買付予定株式数(1,548,000株)を買付けた場合の見積り額です。

(注2) 応募株式の総数が買付予定株式数を超える場合は、応募株券の全部の買付けを行いますので、見積額は最大4,372,221千円となります。

11) 決済の開始日 平成17年6月27日(月曜日)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 株式分割の件

平成18年3月13日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し、平成18年4月1日付で実行いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) 分割の方法

平成18年3月31日(金曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.4株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成18年3月31日(金曜日)最終の発行済株式総数に0.4を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果、1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

(3) 日程

分割基準日 平成18年3月31日(金曜日)

効力発生日 平成18年4月1日(土曜日)

(4) 配当起算日 平成18年4月1日(土曜日)

(5) 当該株式分割および当期に行われた株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
115.06円	200.91円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
4.87円	6.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
- 円	6.31円

2. 株式会社宮に関する出資引受契約締結の件

当社は、平成18年6月5日の取締役会において、株式会社宮（以下、「宮」といいます）の資本増強に向けた第三者割当増資（普通株式）及び新株予約権付社債の引受に関し、株式会社宮並びに株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行及び株式会社東和銀行との間における出資引受契約書の締結を決議致しました。

なお、本出資引受契約及び発行決議につきましては、宮が提出致しました有価証券届出書の効力が発生すること、及び平成18年6月30日開催予定である宮の臨時株主総会において、発行に関する必要議案の承認を得られることが、前提となります。

上記前提が満たされた場合、当社は、上記第三者割当増資の引受により、同社の発行済普通株式の過半数を保有すると共に、同社は、当社の連結子会社となる予定です。

1. 第三者割当増資等引受の理由

当社は、「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に、直営による飲食店チェーンを首都圏及び関西・中京・北陸・北海道・東北地区で展開しております。また、他社との差別化のために、独自性のあるメニューと業態の開発に主眼を置き、当社独自のキッチンセンターを埼玉・大阪・北海道・岐阜の4地区に有することにより、バラエティーに富んだメニューをリーズナブルな価格で提供できる体制を構築しております。

一方、宮は、北関東・東北地区を中心にステーキ事業・居酒屋事業をチェーン展開しております。

当社は、上記第三者割当増資等の引受のみならず、事業面においても積極的な提携・協力をを行うことで、以下のシナジー効果の発揮を期待しております。

北関東地区での営業拠点の確立・拡充

東北地区において、当社の連結子会社であるアムゼ株式会社との物流一元化による物流関連コストの低減

セントラルキッチンの稼働率向上及びその他スケールメリットの享受

多業態戦略の強化

間接部門、人員の採用・教育・配置、店舗開発機能、メニュー開発機能の共同利用によるオペレーションの効率化

2. 株式会社宮の概要

- | | |
|------------------|---------------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社 宮 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 宮田 永善 |
| (3) 所在地 | 栃木県宇都宮市一条二丁目7番24号 |
| (4) 設立年月日 | 昭和50年5月12日 |
| (5) 主な事業の内容 | ステーキ事業及び居酒屋事業における直営店及びFC店の経営 |
| (6) 決算期 | 2月 |
| (7) 従業員数 | 2,024名 うち正社員 394名（平成18年2月28日現在） |
| (8) 主な事業所 | 北関東・東北地区 |
| (9) 資本の額 | 3,794百万円（平成18年2月28日現在） |
| (10) 発行済株式総数 | 18,309,500株（平成18年2月28日現在） |
| (11) 大株主構成及び所有割合 | |

平成18年2月28日現在：鈴木 栄一	2,528,344株	13.8%
株式会社ユニバーサル・レジャー・システム	1,059,823株	5.7%
株式会社東和銀行	901,000株	4.9%
株式会社ベルモール	885,300株	4.8%
株式会社足利銀行	834,980株	4.5%

(12) 最近事業年度における業績の動向（連結）

	平成17年2月期	平成18年2月期
売上高	21,912百万円	20,417百万円
営業総利益	13,781百万円	13,263百万円
営業利益又は営業損失（ ）	366百万円	571百万円
経常利益又は経常損失（ ）	124百万円	823百万円
当期純利益又は当期純損失（ ）	234百万円	1,519百万円
総資産	25,723百万円	25,989百万円
株主資本	5,025百万円	3,861百万円
1株あたり配当金	-	-

3. 引受予定の普通株式及び新株予約権付社債の概要

(1) 普通株式

新株の種類 : 株式会社宮 普通株式

発行株式数 : 20,000,000株

発行価額 : 1株につき 90円

発行価額の総額 : 1,800,000,000円

払込期日 : 平成18年7月14日（金）

(2) 新株予約権付社債

社債の名称 : 株式会社宮第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）

払込期日 : 平成18年7月14日（金）

償還日 : 平成25年10月31日（木）

社債の総額 : 2,200,000,000円

利率 : 1.5%

行使価額 : 1株につき 90円

発行価額 : 額面100円につき金100円とする。ただし、本新株予約権は無償にて発行する。

4. 引受予定株式数、引受予定金額及び引受前後の所有株式の状況（予定）

(1) 異動前の所有株式数 0株（所有割合 0.0%）

(2) 引受予定株式数 20,000,000株（引受予定金額1,800百万円）

(3) 異動後の所有株式数 20,000,000株（所有割合 52.2%）

5. 日程

平成18年6月5日 取締役会決議及び出資引受契約書締結

平成18年6月30日 株式会社宮 臨時株主総会

平成18年7月14日 払込期日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱コロナイド東日本	第4回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成15年 12月25日	500,000	500,000 (500,000)	0.79	なし	平成18年 12月25日
㈱コロナイド東日本	第5回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成15年 12月25日	500,000	500,000	1.13	なし	平成20年 12月25日
㈱コロナイド東日本	第6回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成16年 8月25日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	1.02	なし	平成21年 8月25日
㈱コロナイド東日本	第7回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成16年 9月17日	500,000	500,000	1.18	なし	平成20年 9月17日
㈱コロナイド東日本	第8回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成16年 9月17日	500,000	500,000	1.65	なし	平成22年 9月17日
㈱コロナイド東日本	第9回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成16年 9月30日	1,000,000	1,000,000	1.43	なし	平成21年 12月30日
㈱コロナイド北海道	第10回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成16年 9月30日	900,000 (200,000)	700,000 (200,000)	0.70	なし	平成21年 9月30日
㈱コロナイド	第11回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成16年 10月29日	1,500,000	1,500,000	0.70	なし	平成19年 10月29日
㈱コロナイド	第12回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成18年3月 27日	-	400,000 (80,000)	1.32	なし	平成23年 3月25日
㈱コロナイド西日本	第1回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成13年 9月27日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	1.32	なし	平成18年 9月27日
㈱コロナイド西日本	第2回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成14年 8月30日	200,000	200,000	0.71	なし	平成19年 8月30日
ワールドピーコム㈱	第1回無担保社債	平成16年 1月29日	-	40,000 (8,000)	2.10	なし	平成23年 1月20日
㈱がんこ炎	第1回無担保社債	平成16年 2月10日	-	60,000 (60,000)	0.68	なし	平成19年 2月9日
アムゼ㈱	第1回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成17年 9月30日	-	184,000	0.21	なし	平成22年 9月30日
㈱アトム	第4回無担保社債	平成14年 7月25日	-	660,000 (240,000)	0.52	なし	平成20年 7月25日
㈱アトム	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注2)	平成17年 7月14日	-	600,000	2.00	なし	平成22年 7月14日
㈱アトム	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注2)	平成17年 7月14日	-	500,000	2.00	なし	平成22年 7月14日
合計	-	-	7,050,000 (300,000)	9,194,000 (2,188,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	300	500
発行価額の総額(千円)	600,000	500,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成17年10月15日～平成22年7月13日	平成20年7月14日～平成22年7月13日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
2,188,000	2,392,000	1,600,000	1,270,000	1,744,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	965,896	1.431	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,778,787	11,816,256	1.966	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,320,877	29,699,193	1.966	平成23年3月
その他の有利子負債	-	60,578	3.000	平成32年~33年
合計	30,449,664	42,541,923	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,298,929	8,815,317	5,644,038	2,370,713
その他の有利子負債	3,631	3,740	3,852	3,968

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期 (平成17年3月31日現在)		第44期 (平成18年3月31日現在)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金および預金			6,380,380			7,035,979	
2.前払費用			137,022			172,690	
3.関係会社短期貸付金			3,798,138			13,841,707	
4.繰延税金資産			41,799			21,336	
5.その他			70,435			300,623	
流動資産合計			10,427,776	58.6		21,372,337	65.7
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		100,871			77,695		
減価償却累計額		23,980	76,890		22,321	55,374	
(2)構築物		5,231					
減価償却累計額		2,798	2,432				
(3)機械および装置		2,155			3,022		
減価償却累計額		1,064	1,090		1,383	1,639	
(4)車両運搬具					16,163		
減価償却累計額					497	15,666	
(5)工具器具備品		528			10,059		
減価償却累計額		97	430		1,847	8,212	
有形固定資産合計			80,844	0.5		80,892	0.2
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア			7,010			38,517	
無形固定資産合計			7,010	0.0		38,517	0.1

区分	注記 番号	第43期 (平成17年3月31日現在)		第44期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		889,839		485,505	
(2) 関係会社株式	4	4,843,977		10,325,708	
(3) 長期貸付金		3,047		1,342	
(4) 関係会社長期貸付金		1,300,000			
(5) 敷金および保証金		51,267		51,667	
(6) 会員権	1	79,857		79,857	
(7) その他		82,446		92,967	
貸倒引当金		-		2,450	
投資その他の資産合計		7,250,435	40.8	11,034,598	33.9
固定資産合計		7,338,290	41.3	11,154,008	34.2
繰延資産					
社債発行費		17,487		18,780	
繰延資産合計		17,487	0.1	18,780	0.1
資産合計		17,783,553	100.0	32,545,127	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		3,250,000		440,000	
2. 一年以内返済予定長期 借入金		300,000		3,360,000	
3. 未払金		13,583		20,698	
4. 一年以内支払予定長期 未払金	1	13,592		9,341	
5. 未払費用		70,239		66,173	
6. 未払法人税等		298,000		142,000	
7. 未払消費税等		65,017			
8. 預り金		19,145		9,541	
9. その他		2,767		82,878	
流動負債合計		4,032,345	22.7	4,130,634	12.7

区分	注記 番号	第43期 (平成17年3月31日現在)		第44期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		1,500,000		1,820,000	
2. 長期借入金		1,050,000		12,110,000	
3. 長期未払金	1	9,341			
4. 繰延税金負債		9,458		35,475	
5. その他		7,143			
固定負債合計		2,575,943	14.5	13,965,475	42.9
負債合計		6,608,289	37.2	18,096,109	55.6
(資本の部)					
資本金	3	3,982,019	22.4	5,482,019	16.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		4,527,224		6,027,224	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		602		-	
資本剰余金合計		4,527,827	25.4	6,027,224	18.5
利益剰余金					
1. 利益準備金		17,200		17,200	
2. 任意積立金					
別途積立金		1,706,000		1,706,000	
3. 当期末処分利益		995,425		1,392,515	
利益剰余金合計		2,718,625	15.3	3,115,715	9.6
その他有価証券評価差額 金		24,303	0.1	57,120	0.2
自己株式	5	77,511	0.4	233,062	0.7
資本合計		11,175,264	62.8	14,449,017	44.4
負債および資本合計		17,783,553	100.0	32,545,127	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	3		28,638,320	100.0		2,088,253	100.0
売上原価							
1. 店舗食材期首たな卸高		837,106					
2. 当期店舗食材仕入高		7,055,097					
3. 当期店舗食材製造原価		744,464					
合計		8,636,668					
4. 会社分割による店舗食 材減少高		907,537	7,729,130				
売上総利益			20,909,189	73.0		2,088,253	100.0
販売費および一般管理費							
1. 広告宣伝費		89,793			19,962		
2. 販売促進費		1,441,263			7,785		
3. 役員報酬		175,959			168,309		
4. 給料手当		6,887,437			86,724		
5. 福利厚生費		406,562			31,306		
6. 退職給付費用		24,927			17,483		
7. 水道光熱費		1,362,755			6,589		
8. 消耗品費		600,055			16,148		
9. 地代家賃		4,309,328			77,721		
10. 支払リース料		601,903			128,951		
11. 支払手数料					474,402		
12. 交際費		-			139,679		
13. 支払報酬		-			83,325		
14. 租税公課		-			147,992		
15. 減価償却費		1,149,474			12,678		
16. 営業権償却額		199,111					
17. その他		1,804,977	19,053,549	66.5	114,888	1,533,947	73.5
営業利益			1,855,640	6.5		554,305	26.5

区分	注記 番号	第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	3	46,681			164,458		
2. 受取配当金	3	6,263			716,295		
3. 協賛金収入		12,251					
4. 賃貸収入		16,741					
5. 投資有価証券売却益		7,232			125,841		
6. その他		10,426	99,597	0.3	46,683	1,053,278	50.5
営業外費用							
1. 支払利息		267,892			239,705		
2. 社債利息		33,390			19,798		
3. 新株発行費		9,572					
4. 社債発行費償却		41,477	352,331	1.2	11,279	270,783	13.0
経常利益			1,602,906	5.6		1,336,801	64.0
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,457					
2. 敷金および保証金返還益		7,473	8,930	0.0			-
特別損失							
1. 子会社株式評価損		-			364,955		
2. 固定資産売却損	1	164,435					
3. 固定資産除却損	2	734,686			17,957		
4. リース契約解約損		2,119					
5. 建物賃借契約解約損		62,028					
6. 貸倒損失		20,000					
7. その他			983,270	3.4	3,580	386,492	18.5
税引前当期純利益			628,567	2.2		950,308	45.5
法人税、住民税および事業税		341,517			398,853		
法人税等調整額		35,238	376,755	1.3	24,328	423,181	20.3
当期純利益			251,811	0.9		527,127	25.2
前期繰越利益			743,613			871,036	
自己株式処分差損			-			5,648	
当期末処分利益			995,425			1,392,515	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第43期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第44期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	2						
1. 原材料期首たな卸高		1,202					
2. 当期原材料仕入高		423,380					
合計		424,583					
3. 会社分割による原材料 減少高		955	423,628	56.9			
労務費				180,215	24.2		-
経費				140,620	18.9		-
当期総製造費用			744,464	100.0			
当期店舗食材製造原価			744,464				

脚注

第43期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第44期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。			
2. 経費の主な内訳			
販売消耗品	43,940千円		
支払リース料	24,144千円		
水道光熱費	25,597千円		
地代家賃	10,673千円		
減価償却費	19,764千円		

【利益処分計算書】

		第43期 株主総会承認日 (平成17年6月11日)		第44期 株主総会承認日 (平成18年6月10日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			995,425		1,392,515
利益処分額					
1. 配当金					
優先株式		30,000		30,000	
普通株式		94,388	124,388	211,465	241,465
次期繰越利益			871,036		1,151,050

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 店舗食材（自社加工品） 総平均法による原価法 (2) 店舗食材（その他）、原材料および貯蔵品 最終仕入原価法	-
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年）に每期均等額を償却することとしております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 商法の規定により3年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左

項目	第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>A. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>B. 貸倒懸念債権および破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)によりそれぞれ発生の翌事業年度に費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>A. 一般債権 同左</p> <p>B. 貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引および金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この適用による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>前期まで販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」、「交際費」、「支払報酬」、「租税公課」は重要性が増したため区分記載しました。 なお、前期における「支払手数料」の金額は331,393千円、「交際費」の金額は141,421千円、「支払報酬」の金額は94,004千円、「租税公課」の金額は222,853千円であります。</p>

追加情報

<p>第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割74,904千円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第43期 (平成17年3月31日現在)	第44期 (平成18年3月31日現在)																																																																																
<p>1.担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,382千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 敷金および保証金の流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">1,483,400千円</p> <p>(2) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コロワイド東日本</td> <td style="text-align: right;">7,701,221千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド西日本</td> <td style="text-align: right;">1,899,797千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド北海道</td> <td style="text-align: right;">503,620千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイドC K</td> <td style="text-align: right;">227,663千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ダブリューピージャパン</td> <td style="text-align: right;">822,756千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,155,060千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 重畳的債務引受による連帯債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コロワイド東日本</td> <td style="text-align: right;">19,853,420千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド西日本</td> <td style="text-align: right;">2,516,257千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド北海道</td> <td style="text-align: right;">1,499,080千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイドC K</td> <td style="text-align: right;">752,825千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,621,583千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成16年10月1日付の会社分割により㈱コロワイド東日本、㈱コロワイド西日本、㈱コロワイド北海道、㈱コロワイドC Kが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき、重畳的債務引受を行っております。</p> <p>3. 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">49,999,970株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">30株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 18,947,315株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">優先株式 30株</td> </tr> </table> <p>4</p>	会員権	16,800千円	長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	2,382千円	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	7,701,221千円	㈱コロワイド西日本	1,899,797千円	㈱コロワイド北海道	503,620千円	㈱コロワイドC K	227,663千円	㈱ダブリューピージャパン	822,756千円	合計	11,155,060千円	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	19,853,420千円	㈱コロワイド西日本	2,516,257千円	㈱コロワイド北海道	1,499,080千円	㈱コロワイドC K	752,825千円	合計	24,621,583千円	普通株式	49,999,970株	優先株式	30株	発行済株式総数	普通株式 18,947,315株		優先株式 30株	<p>1.担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)</td> <td style="text-align: right;">10,444千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 敷金および保証金の流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">1,483,400千円</p> <p>(2) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コロワイド東日本</td> <td style="text-align: right;">7,213,803千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド西日本</td> <td style="text-align: right;">2,287,605千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド北海道</td> <td style="text-align: right;">741,921千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイドC K</td> <td style="text-align: right;">343,431千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ダブリューピージャパン</td> <td style="text-align: right;">407,365千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,994,125千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 重畳的債務引受による連帯債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コロワイド東日本</td> <td style="text-align: right;">14,080,012千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド西日本</td> <td style="text-align: right;">1,161,691千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド北海道</td> <td style="text-align: right;">430,590千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイドC K</td> <td style="text-align: right;">493,562千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,165,855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成16年10月1日付の会社分割により㈱コロワイド東日本、㈱コロワイド西日本、㈱コロワイド北海道、㈱コロワイドC Kが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき、重畳的債務引受を行っております。</p> <p>3. 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">112,999,920株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">30株</td> </tr> <tr> <td>第2回優先株式</td> <td style="text-align: right;">50株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 42,631,458株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">優先株式 30株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">第2回優先株式 30株</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社株式の消費貸借契約</p> <p>「関係会社株式」には、消費貸借契約により貸し付けている有価証券34,304千円が含まれております。</p>	会員権	16,800千円	長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	10,444千円	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	7,213,803千円	㈱コロワイド西日本	2,287,605千円	㈱コロワイド北海道	741,921千円	㈱コロワイドC K	343,431千円	㈱ダブリューピージャパン	407,365千円	合計	10,994,125千円	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	14,080,012千円	㈱コロワイド西日本	1,161,691千円	㈱コロワイド北海道	430,590千円	㈱コロワイドC K	493,562千円	合計	16,165,855千円	普通株式	112,999,920株	優先株式	30株	第2回優先株式	50株	発行済株式総数	普通株式 42,631,458株		優先株式 30株		第2回優先株式 30株
会員権	16,800千円																																																																																
長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	2,382千円																																																																																
会社名	金額																																																																																
㈱コロワイド東日本	7,701,221千円																																																																																
㈱コロワイド西日本	1,899,797千円																																																																																
㈱コロワイド北海道	503,620千円																																																																																
㈱コロワイドC K	227,663千円																																																																																
㈱ダブリューピージャパン	822,756千円																																																																																
合計	11,155,060千円																																																																																
会社名	金額																																																																																
㈱コロワイド東日本	19,853,420千円																																																																																
㈱コロワイド西日本	2,516,257千円																																																																																
㈱コロワイド北海道	1,499,080千円																																																																																
㈱コロワイドC K	752,825千円																																																																																
合計	24,621,583千円																																																																																
普通株式	49,999,970株																																																																																
優先株式	30株																																																																																
発行済株式総数	普通株式 18,947,315株																																																																																
	優先株式 30株																																																																																
会員権	16,800千円																																																																																
長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	10,444千円																																																																																
会社名	金額																																																																																
㈱コロワイド東日本	7,213,803千円																																																																																
㈱コロワイド西日本	2,287,605千円																																																																																
㈱コロワイド北海道	741,921千円																																																																																
㈱コロワイドC K	343,431千円																																																																																
㈱ダブリューピージャパン	407,365千円																																																																																
合計	10,994,125千円																																																																																
会社名	金額																																																																																
㈱コロワイド東日本	14,080,012千円																																																																																
㈱コロワイド西日本	1,161,691千円																																																																																
㈱コロワイド北海道	430,590千円																																																																																
㈱コロワイドC K	493,562千円																																																																																
合計	16,165,855千円																																																																																
普通株式	112,999,920株																																																																																
優先株式	30株																																																																																
第2回優先株式	50株																																																																																
発行済株式総数	普通株式 42,631,458株																																																																																
	優先株式 30株																																																																																
	第2回優先株式 30株																																																																																

第43期 (平成17年3月31日現在)	第44期 (平成18年3月31日現在)
<p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式69,594株であります。</p> <p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が24,303千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式338,373株であります。</p> <p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が57,120千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第43期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																												
<p>1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">164,435千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">641,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械および装置</td> <td style="text-align: right;">12,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">61,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,686千円</td> </tr> </table> <p>3. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">44,302千円</td> </tr> </table>	建物	164,435千円	建物	641,794千円	構築物	9,255千円	機械および装置	12,373千円	工具器具備品	9,687千円	解体費用	61,575千円	合計	734,686千円	受取利息	44,302千円	<p>1</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,957千円</td> </tr> </table> <p>3. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,087,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">689,314千円</td> </tr> </table>	建物	15,525千円	構築物	2,432千円	合計	17,957千円	売上高	2,087,745千円	受取利息	22,217千円	受取配当金	689,314千円
建物	164,435千円																												
建物	641,794千円																												
構築物	9,255千円																												
機械および装置	12,373千円																												
工具器具備品	9,687千円																												
解体費用	61,575千円																												
合計	734,686千円																												
受取利息	44,302千円																												
建物	15,525千円																												
構築物	2,432千円																												
合計	17,957千円																												
売上高	2,087,745千円																												
受取利息	22,217千円																												
受取配当金	689,314千円																												

[次へ](#)

(リース取引関係)

第43期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				第44期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	13,466	8,405	5,061	機械及び装置	11,594	10,821	772
機械及び装置	30,217	26,954	3,263	工具器具備品	146,439	113,226	33,212
工具器具備品	505,508	351,854	153,653	ソフトウェア	129,028	78,828	50,200
ソフトウェア	144,613	64,150	80,463	合計	287,062	202,876	84,186
合計	693,806	451,365	242,441				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		113,710千円		1年内		44,978千円	
1年超		185,828千円		1年超		46,827千円	
合計		299,539千円		合計		91,806千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		244,122千円		支払リース料		33,431千円	
減価償却費相当額		224,473千円		減価償却費相当額		31,390千円	
支払利息相当額		20,340千円		支払利息相当額		2,445千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		- 千円		1年内		- 千円	
1年超		-		1年超		-	
合計		- 千円		合計		- 千円	

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	第43期 (平成17年3月31日現在)			第44期 (平成18年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	-	-	-	3,927,295	9,177,000	5,249,704
合計	-	-	-	3,927,295	9,177,000	5,249,704

(税効果会計関係)

第43期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td>41,799千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td>23,973千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>70,773千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>70,773千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>22,026千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>16,406千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>38,432千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>32,341千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td>41,799千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td>9,458千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>9.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>9.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>59.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等否認	41,799千円	投資有価証券評価損否認	5,000千円	会員権評価損否認	23,973千円	繰延税金資産小計	70,773千円	評価性引当額	-千円	繰延税金資産合計	70,773千円	繰延税金負債		前払年金費用	22,026千円	その他有価証券評価差額金	16,406千円	繰延税金負債合計	38,432千円	繰延税金資産の純額	32,341千円	流動資産 - 繰延税金資産	41,799千円	固定負債 - 繰延税金負債	9,458千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	住民税均等割等	9.1	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td>21,336千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td>24,960千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td>147,076千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>478千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>198,853千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>147,076千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>51,776千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>27,273千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>38,642千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>65,915千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>14,139千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td>21,336千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td>35,475千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>5.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>25.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の計上</td> <td>15.5</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td>7.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>44.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等否認	21,336千円	投資有価証券評価損否認	5,000千円	会員権評価損否認	24,960千円	子会社株式評価損	147,076千円	その他	478千円	繰延税金資産小計	198,853千円	評価性引当額	147,076千円	繰延税金資産合計	51,776千円	繰延税金負債		前払年金費用	27,273千円	その他有価証券評価差額金	38,642千円	繰延税金負債合計	65,915千円	繰延税金負債の純額	14,139千円	流動資産 - 繰延税金資産	21,336千円	固定負債 - 繰延税金負債	35,475千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.9	評価性引当額の計上	15.5	過年度法人税等	7.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%
繰延税金資産																																																																																									
未払事業税等否認	41,799千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	5,000千円																																																																																								
会員権評価損否認	23,973千円																																																																																								
繰延税金資産小計	70,773千円																																																																																								
評価性引当額	-千円																																																																																								
繰延税金資産合計	70,773千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	22,026千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	16,406千円																																																																																								
繰延税金負債合計	38,432千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	32,341千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	41,799千円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	9,458千円																																																																																								
法定実効税率	40.3%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1																																																																																								
住民税均等割等	9.1																																																																																								
その他	1.4																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9%																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
未払事業税等否認	21,336千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	5,000千円																																																																																								
会員権評価損否認	24,960千円																																																																																								
子会社株式評価損	147,076千円																																																																																								
その他	478千円																																																																																								
繰延税金資産小計	198,853千円																																																																																								
評価性引当額	147,076千円																																																																																								
繰延税金資産合計	51,776千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	27,273千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	38,642千円																																																																																								
繰延税金負債合計	65,915千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	14,139千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	21,336千円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	35,475千円																																																																																								
法定実効税率	40.3%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.9																																																																																								
評価性引当額の計上	15.5																																																																																								
過年度法人税等	7.7																																																																																								
その他	1.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																																								

(1株当たり情報)

第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	431円47銭	1株当たり純資産額	269円99銭
1株当たり当期純利益金額	13円13銭	1株当たり当期純利益金額	11円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円70銭
<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1.5株、平成18年2月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	191.76円
		1株当たり当期純利益金額	5.84円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	251,811	527,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,811	497,127
期中平均株式数(株)	16,891,352	42,369,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	7,044	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(7,044)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	1,425,063	113,651
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,387,445)	(-)
(うちストックオプション)	(37,618)	(113,651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第43期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. 株式分割の件

平成17年3月8日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。

(1) 分割方法

平成17年3月31日(木曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割する。但し、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(2) 分割により増加する株式の種類及び株式数

普通株式とし、平成17年3月31日(木曜日)最終の発行済株式総数に0.5を乗じた株式数とする。但し、計算の結果、1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

(3) 株式分割日 平成17年5月20日

(4) 配当起算日 平成17年4月1日

(5) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 218.15円	1株当たり純資産額 287.65円
1株当たり当期純利益 28.61円	1株当たり当期純利益 8.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 25.00円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8.33円

2. 公開買付け開始の件

(1) 当社は、平成17年5月26日開催の取締役会において、株式会社がんこ炎(以下「対象会社」)の株式を公開買付けにより取得することを決議致しました。

(2) 公開買付けの概要

1) 対象会社の概要(平成17年3月31日現在)

商号	株式会社 がんこ炎		
主な事業の内容	焼肉店「がんこ亭」、「がんこ炎」を中心とした外食事業		
設立年月日	平成8年10月2日(登記上・昭和53年10月6日)		
本店所在地	名古屋市瑞穂区甲山町一丁目6番地		
代表者	代表取締役社長 服部 道延		
資本の額	434,400千円		
発行済株式総数	3,095,000株		
大株主構成および所有割合 (平成16年9月30日現在)	服部道延	530,000株	17.12%
	服部安隆	507,500株	16.39%
	服部高明	505,000株	16.31%
	服部紀代子	262,000株	8.48%

当社との関係 資本関係、人的関係、取引関係はありません

2) 買付けを行う株券等の種類

普通株式

3) 公開買付け期間

平成17年5月27日(金曜日)から

平成17年6月16日(木曜日)まで21日間

4) 買付価格

1株につき1,470円

5) 買付価格の算定の基礎

対象会社株式の株価推移、同業他社との乗数比較、類似取引案件比較等を総合的に勘案して決定。対象会社普通株式の株式会社ジャスダック証券取引所における取締役会決議の前3ヶ月(平成17年2月28日～5月25日まで)の終値平均1,172円に約25%のプレミアムを乗じた金額であります。

6) 買付予定株式総数 1,548,000株

(注1) 応募株券の総数が買付予定株式数に満たない場合は、応募株券の全部の買付けを行いません。

(注2) 応募株式の総数が買付予定株式数(1,548,000株)を超える場合は、その超過部分の全部を買付けます。

7) 公開買付けによる所有株式数の異動

買付前所有株式数 0株 (所有比率 0%)

買付後所有株式数 1,548,000株 (所有比率 52.05%)

(注1) 買付後所有株式数は買付予定株式数(1,548,000株)を買付けた場合の株式数です。

(注2) 対象会社が保有する自己株式(平成17年4月30日現在120,700株保有)は、本公開買付けを通じて取得する予定はありませんので、当社の買付後所有株式数は最大2,974,300株となります。

8) 公開買付開始公告日 平成17年5月27日(金曜日)

9) 公開買付代理人 東海東京証券株式会社

10) 買付け等に要する資金 2,275,560千円

(注1) 買付予定株式数(1,548,000株)を買付けた場合の見積り額です。

(注2) 応募株式の総数が買付予定株式数を超える場合は、応募株券の全部の買付けを行いますので、見積額は最大4,372,221千円となります。

11) 決済の開始日 平成17年6月27日(月曜日)

第44期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 株式分割の件

平成18年3月13日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し、平成18年4月1日付で実行いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) 分割の方法

平成18年3月31日(金曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.4株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成18年3月31日(金曜日)最終の発行済株式総数に0.4を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果、1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

(3) 日程

分割基準日 平成18年3月31日(金曜日)

効力発生日 平成18年4月1日(土曜日)

(4) 配当起算日 平成18年4月1日(土曜日)

(5) 当該株式分割及び当期に行われた株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 125.31円	1株当たり純資産額 192.85円
1株当たり当期純利益 1.85円	1株当たり当期純利益 8.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8.34円

2. 株式会社宮に関する出資引受契約書締結の件

当社は、平成18年6月5日の取締役会において、株式会社宮（以下、「宮」といいます）の資本増強に向けた第三者割当増資（普通株式）及び新株予約権付社債の引受に関し、株式会社宮並びに株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行及び株式会社東和銀行との間における出資引受契約書の締結を決議致しました。

なお、本出資引受契約及び発行決議につきましては、宮が提出致しました有価証券届出書の効力が発生すること、及び平成18年6月30日開催予定である宮の臨時株主総会において、発行に関する必要議案の承認を得られることが、前提となります。

上記前提が満たされた場合、当社は、上記第三者割当増資の引受により、同社の発行済普通株式の過半数を保有すると共に、同社は、当社の連結子会社となる予定です。

1. 第三者割当増資等引受の理由

当社は、「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に、直営による飲食店チェーンを首都圏及び関西・中京・北陸・北海道・東北地区で展開しております。また、他社との差別化のために、独自性のあるメニューと業態の開発に主眼を置き、当社独自のキッチンセンターを埼玉・大阪・北海道・岐阜の4地区に有することにより、バラエティーに富んだメニューをリーズナブルな価格で提供できる体制を構築しております。

一方、宮は、北関東・東北地区を中心にステーキ事業・居酒屋事業をチェーン展開しております。

当社は、上記第三者割当増資等の引受のみならず、事業面においても積極的な提携・協力を行うことで、以下のシナジー効果の発揮を期待しております。

北関東地区での営業拠点の確立・拡充

東北地区において、当社の連結子会社であるアムゼ株式会社との物流一元化による物流関連コストの低減
セントラルキッチンの稼働率向上及びその他スケールメリットの享受

多業態戦略の強化

間接部門、人員の採用・教育・配置、店舗開発機能、メニュー開発機能の共同利用によるオペレーションの効率化

2. 株式会社宮の概要

(1) 商号	株式会社 宮		
(2) 代表者	代表取締役社長 宮田 永善		
(3) 所在地	栃木県宇都宮市一条二丁目7番24号		
(4) 設立年月日	昭和50年5月12日		
(5) 主な事業の内容	ステーキ事業及び居酒屋事業における直営店及びFC店の経営		
(6) 決算期	2月		
(7) 従業員数	2,024名 うち正社員 394名（平成18年2月28日現在）		
(8) 主な事業所	北関東・東北地区		
(9) 資本の額	3,794百万円（平成18年2月28日現在）		
(10) 発行済株式総数	18,309,500株（平成18年2月28日現在）		
(11) 大株主構成及び所有割合			
平成18年2月28日現在：	鈴木 栄一	2,528,344株	13.8%
	株式会社ユニバーサル・レジャー・システム	1,059,823株	5.7%
	株式会社東和銀行	901,000株	4.9%
	株式会社ベルモール	885,300株	4.8%
	株式会社足利銀行	834,980株	4.5%

(12) 最近事業年度における業績の動向（連結）

	平成17年2月期	平成18年2月期
売上高	21,912百万円	20,417百万円
営業総利益	13,781百万円	13,263百万円
営業利益又は営業損失（ ）	366百万円	571百万円
経常利益又は経常損失（ ）	124百万円	823百万円
当期純利益又は当期純損失（ ）	234百万円	1,519百万円
総資産	25,723百万円	25,989百万円
株主資本	5,025百万円	3,861百万円
1株あたり配当金	-	-

3. 引受予定の普通株式及び新株予約権付社債の概要

(1) 普通株式

新株の種類 : 株式会社宮 普通株式
発行株式数 : 20,000,000株
発行価額 : 1株につき 90円
発行価額の総額 : 1,800,000,000円
払込期日 : 平成18年7月14日（金）

(2) 新株予約権付社債

社債の名称 : 株式会社宮第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）
払込期日 : 平成18年7月14日（金）
償還日 : 平成25年10月31日（木）
社債の総額 : 2,200,000,000円
利率 : 1.5%
行使価額 : 1株につき 90円
発行価額 : 額面100円につき金100円とする。ただし、本新株予約権は無償にて発行する。

4. 引受予定株式数、引受予定金額及び引受前後の所有株式の状況（予定）

- (1) 異動前の所有株式数 0株（所有割合 0.0%）
(2) 引受予定株式数 20,000,000株（引受予定金額1,800百万円）
(3) 異動後の所有株式数 20,000,000株（所有割合 52.2%）

5. 日程

平成18年6月5日 取締役会決議及び出資引受契約書締結
平成18年6月30日 株式会社宮 臨時株主総会
平成18年7月14日 払込期日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)りそなホールディングス	205	83,367
		(株)横浜銀行	60,037	57,876
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3	5,400
		みなとみらいキャピタル(株)	100	5,000
		(株)エフビー	100	5,000
		計	-	156,643

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(優先出資証券) 優先出資証券	300	300,000
		(投資事業組合出資金) 投資事業組合出資金	3	28,862
		計	-	328,862

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	77,695	22,321	5,991	55,374
機械及び装置	-	-	-	3,022	1,383	318	1,639
車両運搬具	-	-	-	16,163	497	497	15,666
工具器具備品	-	-	-	10,059	1,847	1,750	8,212
有形固定資産計	-	-	-	106,941	26,049	8,555	80,892
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	41,998	3,481	12,678	38,517
無形固定資産計	-	-	-	41,998	3,481	12,678	38,517
長期前払費用	-	995	-	995	84	84	911
繰延資産							
社債発行費	20,985	12,572	-	33,557	14,777	11,279	18,780
繰延資産計	20,985	12,572	-	33,557	14,777	11,279	18,780

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 社債発行費の当期増加額は、第12回無担保社債の発行によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）1		3,982,019	1,500,000	-	5,482,019
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(18,947,315)	(23,684,143)	(-)	(42,631,458)
	普通株式（千円）	2,482,019	-	-	2,482,019
	優先株式（株）	(30)	(-)	(-)	(30)
	優先株式（千円）	1,500,000	-	-	1,500,000
	第2回優先株式（注）2（株）	(-)	(30)	(-)	(30)
	第2回優先株式（注）2（千円）	-	1,500,000	-	1,500,000
	計（株）	(18,947,345)	(23,684,173)	(-)	(42,631,518)
	計（千円）	3,982,019	1,500,000	-	5,482,019
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（注）1,2（千円）	4,527,224	1,500,000	-	6,027,224
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（注）3（千円）	602	-	602	-
	計（千円）	4,527,827	1,500,000	602	6,027,224
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	17,200	-	-	17,200
	（任意積立金） 別途積立金（注）3（千円）	1,706,000	-	-	1,706,000
	計（千円）	1,723,200	-	-	1,723,200

（注）1．当期におきましては、下表の要因で、普通株式の発行済株式総数23,684,143株が増加しました。

平成17年5月20日付1対1.5の株式分割	9,473,657株
平成18年2月1日付1対1.5の株式分割	14,210,486株
合計	23,684,143株

- 平成18年3月30日付で、株式会社コロワイド第2回優先株式30株を発行したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,500,000千円増加いたしました。
- 当期減少額は、自己株式の処分によるものであります。
- 当期末における自己株式数は、338,373株であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	144
預金の種類	
当座預金	315,360
普通預金	6,677,879
定期預金	42,015
別段預金	580
小計	7,035,835
合計	7,035,979

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ダブリューピージャパン	562,623
(株)コロナイド東日本	3,048,143
(株)コロナイド西日本	3,345,675
(株)コロナイド北海道	1,926,302
(株)コロナイドCK	1,158,381
オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)	3,500,000
ワールドピーコム(株)	300,000
合計	13,841,707

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)コロナイド東日本	95,131
(株)コロナイド西日本	2,759,409
(株)コロナイド北海道	103,250
(株)コロナイドC K	68,847
(株)ダブリューピージャパン	364,955
(株)アド・イン・プラ	210,200
アムゼ(株)	877,229
(株)がんこ炎	3,927,295
オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)	1,044,000
ワールドピーコム(株)	875,390
合計	10,325,708

社債

区分	金額(千円)
第11回無担保社債	1,500,000
第12回無担保社債	320,000
合計	1,820,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「連結財務諸表等」「連結付属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	3,150,000 (740,000)
㈱りそな銀行	2,500,000 (540,000)
㈱三井住友銀行	2,350,000 (500,000)
㈱みずほ銀行	2,350,000 (500,000)
㈱住友信託銀行	1,510,000 (320,000)
㈱横浜銀行	1,500,000 (320,000)
㈱あおぞら銀行	1,410,000 (300,000)
農林中央金庫	400,000 (80,000)
千葉銀行	300,000 (60,000)
合計	15,470,000 (3,360,000)

(注) ()内の金額は内数で1年以内返済予定額であり、貸借対照表では一年以内返済予定長期借入金として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 500株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	普通株式 500株、第1回優先株式 1株、第2回優先株式 1株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	500株（単元株）以上の株主に対し、持株数にかかわらず、当社の各店舗でご利用いただける1万円相当の優待食事券を年4回発行する株主優待制度

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月16日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第44期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年6月17日関東財務局に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく、臨時報告書であります。

平成17年10月14日関東財務局に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく、臨時報告書であります。

平成17年10月20日関東財務局に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく、臨時報告書であります。

平成18年3月20日関東財務局に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号（優先株式の発行）の規定に基づく、臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月11日

株式会社コロワイド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横瀬 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイド及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月10日

株式会社コロワイド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイド及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更の1.に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更の2.に記載されているとおり、連結会社は販売促進費の計上区分について、従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費および一般管理費に計上していたが、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更した。
3. 重要な後発事象の2.に記載されているとおり、会社は平成18年6月5日開催の取締役会において、株式会社宮の第三者割当増資（普通株式）及び新株予約権付社債の引受に関し、出資引受契約書の締結を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月11日

株式会社 コロワイド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横瀬 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイドの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月10日

株式会社 コロワイド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイドの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の2.に記載されているとおり、会社は平成18年6月5日開催の取締役会において、株式会社宮の第三者割当増資（普通株式）及び新株予約権付社債の引受に関し、出資引受契約書の締結を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上